

2008.7 VOL.2



ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F F G 調 査 月 報

経済動向	1
全国、福岡県、熊本県、長崎県	
産業調査	8
「九州を組込みソフトウェア・システム開発の拠点に」	
「組込みソフトウェア産業の動向」	
地域経済調査	14
「福岡、熊本、長崎県の小売業の動向」	
「長崎県内企業の景況感」(2008年1～3月期)	
「長崎県内企業の賞与支給の動向」	
「新入社員の就職観」	
経営情報	24
「リース会計基準の改正と企業会計・税務への影響」	
トップに聞く	26
矢野 彰一氏〔株式会社 矢野特殊自動車 代表取締役社長〕	
斉藤 隆士氏〔株式会社 熊本ホテルキャッスル 代表取締役社長〕	
石井 和宏氏〔ANA長崎エンジニアリング 株式会社 代表取締役社長〕	
FFGニュース	29
「産学官連携で地域産業を育成！」	
海外レポート(上海)	30
「上海のマンション事情」	
海外トピックス(大連)	33
「中国東北地区の代表都市『瀋陽』」	
経済指標	34
マーケットデータ	44
海外拠点紹介	45

全国の最近の経済動向

[全国の景気]……………足踏み

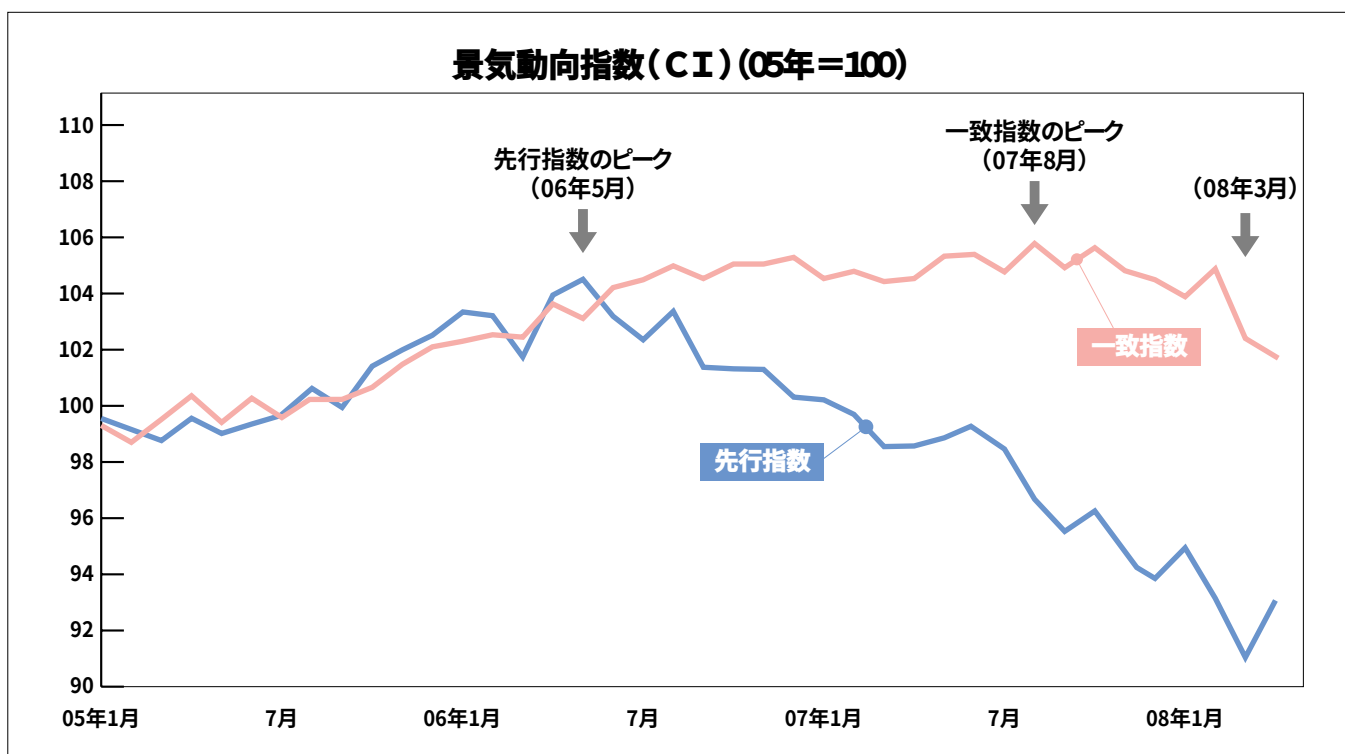
輸出の増加が続いていることを受けて生産は堅調に推移していますが、原油や素材物資などの値上がりで企業収益が減少しています。また、個人消費は雇用環境の悪化や物価の上昇を受けて減少傾向となっており、景気全体として見てみると足踏み状態となっています。

原油価格の高騰が米国消費を圧迫するなど、悪影響が多方面に広がってきており、その行方が注目されています。

長期指標分析

[景気動向指数]……………減速傾向が強まる

- 先行指数（景気の先行きを表わす指数）は06年6月から低下傾向をたどっていましたが、一致指数（景気の現状を表わす指数）も07年9月より低下傾向となっており、景気の減速感が強まりました。
- 一致指数が07年8月より減少に転じたのは、全産業の営業利益が低下したのが主な要因ですが、08年3月からは、設備投資や生産関連の指標が低下したことから低下の度合いが強まりました。



福岡県の最近の経済動向

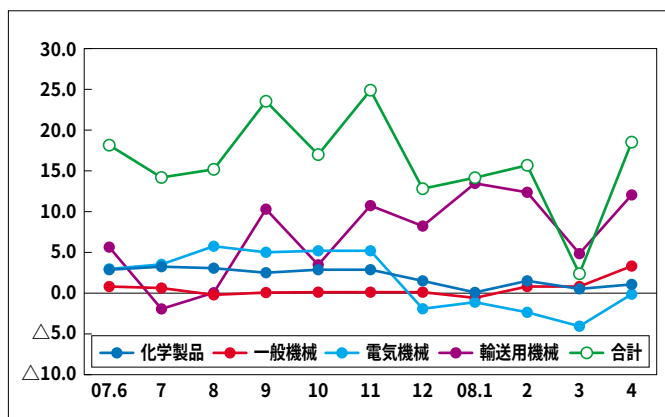
【福岡県の景気】……………改善の動きに減速感

輸出が好調に推移していることを受け、生産は拡大が続き、設備投資も堅調に推移しています。しかし、個人消費は、物価の上昇や雇用情勢の悪化を受けて伸び悩んでいるほか、住宅投資も減少が続いており、景気は全体としてみると、改善の動きに減速感が強まっています。

輸出の好調がいつまで続くか、注目されます。

【輸出】……………増加基調に回復

品目別輸出寄与度(福岡県)

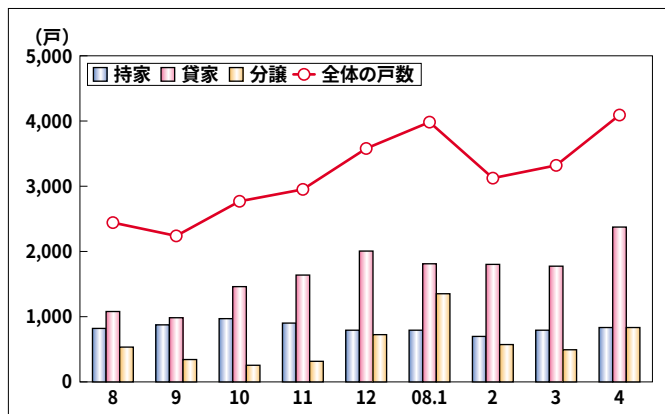


(出所)九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会

- ・増加が一服していた自動車が再び増加したことから、全体も増加基調に戻りました。
- ・中国向けで建設機械などの一般機械が増加しました。
- ・落ち込んでいた台湾、東南アジア諸国向け電気機械も回復しました。

【住宅建設】……………回復

福岡県の住宅着工戸数
(用途別戸数)

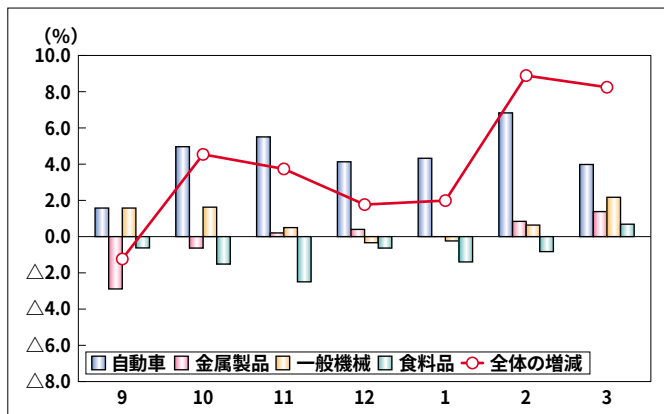


(出所)財務省

- ・建築基準法改正による減少から前年並みに回復しています。
- ・全体の戸数は昨年10月より増加基調にあります。
- ・賃貸マンションも昨年9月から回復基調となっています。
- ・分譲マンションは、資材価格の高騰などから販売に減速感が強まり、回復の動きが一服しています。

[生産]……………輸出の好調で高い水準を持続

福岡県の鉱工業生産
(前年比・主要業種)

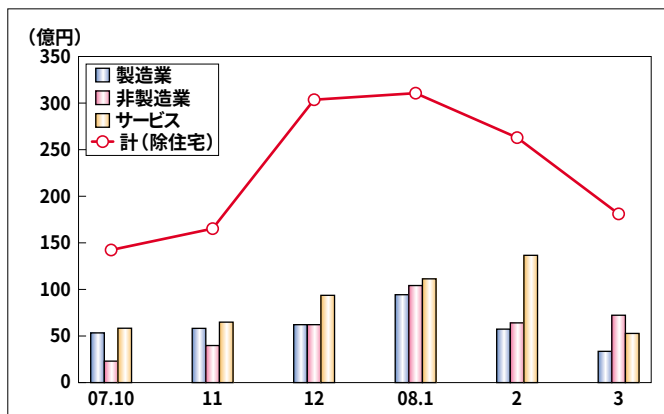


(出所)福岡県

- ・自動車は、対米、対中輸出の好調を受け、高水準を持続しています。
- ・一般機械、化学製品は中国、韓国、香港向けの伸びを受けて増加しました。
- ・電気機械は東南アジア諸国向け輸出の落ち込みから減少しました。

[設備投資(建築着工(除く住宅))]…………回復の動きが一服

福岡県建築金額
(除く住宅)

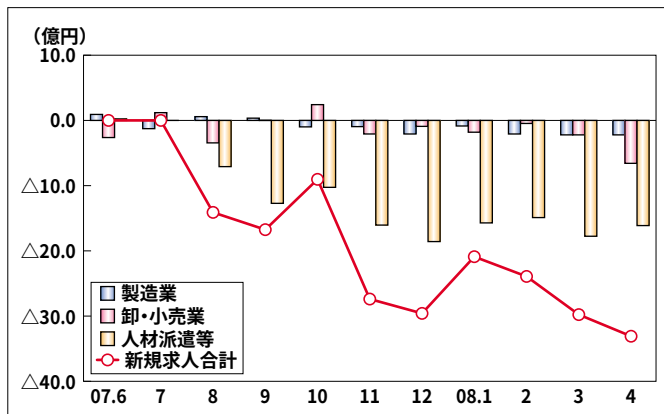


(出所)国土交通省

- ・建築基準法改正に伴う落ち込みからの回復の動きが一服しています。
- ・製造業、非製造業は2月に低下しましたが、3月にはサービス業も低下しました。
- ・米国景気の先行きに対する不安に加え、建築資材の高騰が着工を抑制しています。

[雇用]……………悪化

新規求人、業種別増減寄与



(出所)福岡県職業安定課

- ・新規求人数の減少が有効求人数の減少につながる一方、減少が続いていた求職者数も増加しており、雇用情勢は悪化しています。
- ・「人材派遣業」の求人の減少は適正化による部分が大きいと思われますが、「卸・小売業」「製造業」でも減少するなど、求人を減少させる業種が広がっています。

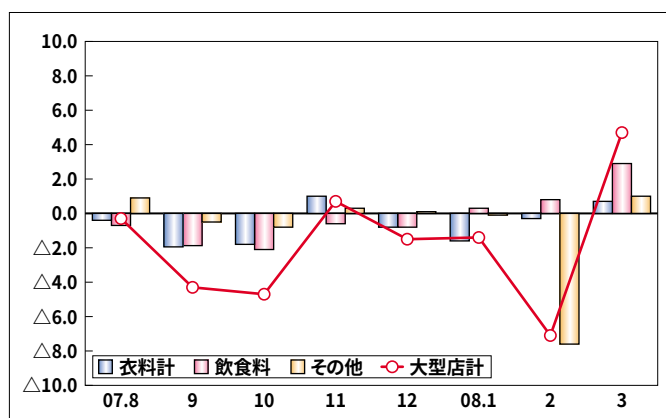
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気]……………総じて減速感が見られる

生産、住宅建設とも低迷しており、県内企業の大型倒産の影響も懸念されます。
雇用は横ばい推移ですが、個人消費には物価高騰による影響が見られます。

[個人消費]……………横ばい

熊本県の大型店販売
(前年同月比増減寄与度)

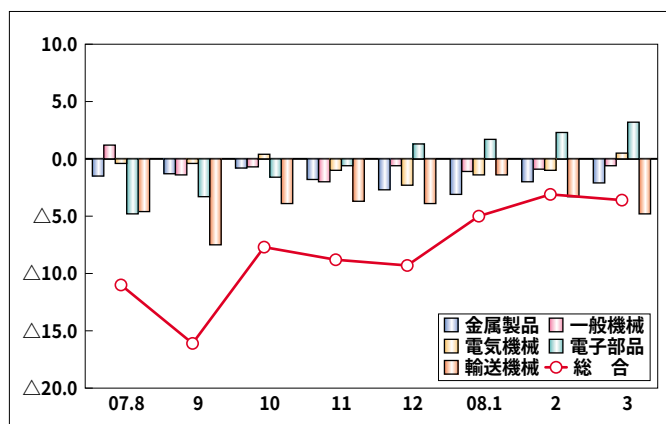


(出所)九州経済産業局

- ・百貨店は前年比横ばいですが、スーパーが増加したため全体では前年比プラスとなっています。
- ・スーパーの増加は物価高騰による飲食料品の増加と、前年同月の落ち込みが要因です。

[生 産]……………電子部品を除き低迷

熊本県の生産原指数(季調済)
(前年同月比増減寄与度)

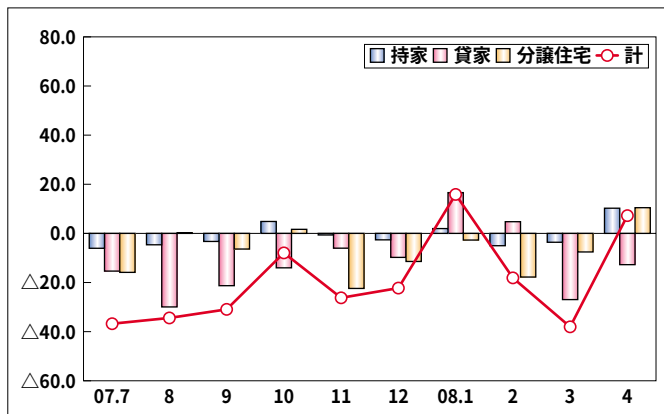


(出所)熊本県

- ・07年9月以降、減少幅は縮小傾向にありますが、電子部品、デバイスを除き低調です。
- ・輸送機器の減少は前年同月の突出によるものです。

[住宅建設]減少

熊本県の住宅着工戸数(用途別)
(前年同月比増減寄与度)

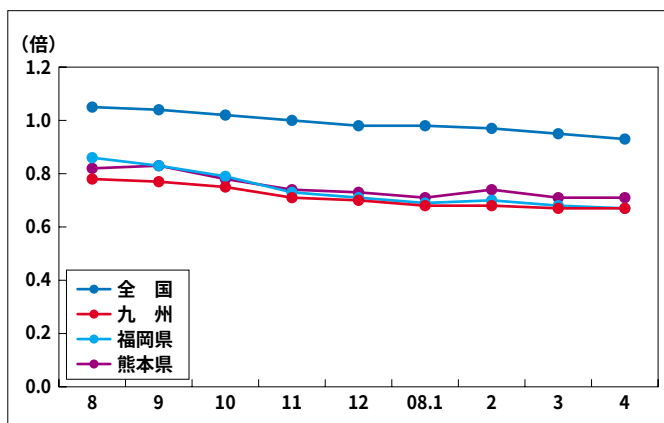


(出所)国土交通省

- ・持家、分譲住宅は前年同月の落ち込みの反動による増加です。着工戸数ベースでは伸びていません。
- ・着工戸数ベースでは持家は429戸と堅調ですが、分譲住宅はマンション在庫のだぶつきから低調(142戸)に推移しています。
- ・貸家は一時の建設ラッシュが去り、減少傾向にあります。

[雇 用]横ばい

熊本県の有効求人倍率

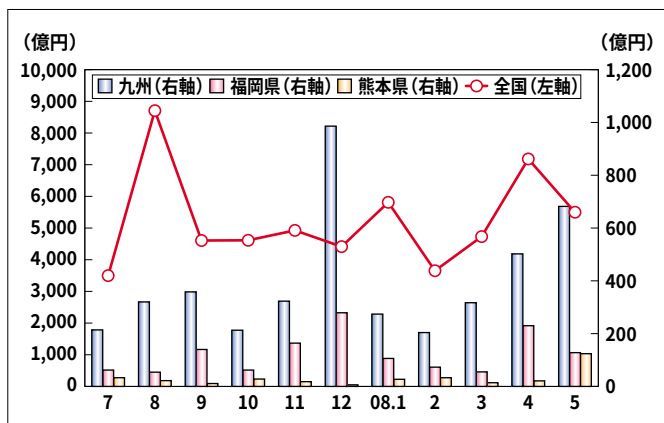


(出所)厚生労働省

- ・人材派遣業者に対する行政指導による求人数の適正化の影響から、全国的に有効求人倍率の改善は一服している様相です。
- ・完全失業率は08年3月現在で4.1%と、九州平均4.0%並みとなっています。

[企業倒産]大型倒産あり

熊本県の倒産企業総負債金額



(出所)東京商工リサーチ

- ・08年5月の倒産件数は17件とほぼ横ばい推移でしたが、建設業者の大型倒産があり、倒産企業総負債金額は急増しています。
- ・九州全体では件数、負債総額とも増加傾向にあります。

長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気]……………生産面では堅調に推移しているものの、総じて減速感が見られる

生産活動 3月の大手・中堅造船2社(三菱重工業長崎造船所・佐世保重工業)の造船部門及び機械部門は、生産高、受注残高ともに堅調に推移しています。

建設関連 4月の建設関連指標は、新設住宅着工戸数、公共工事請負額ともに前年を上回りました。

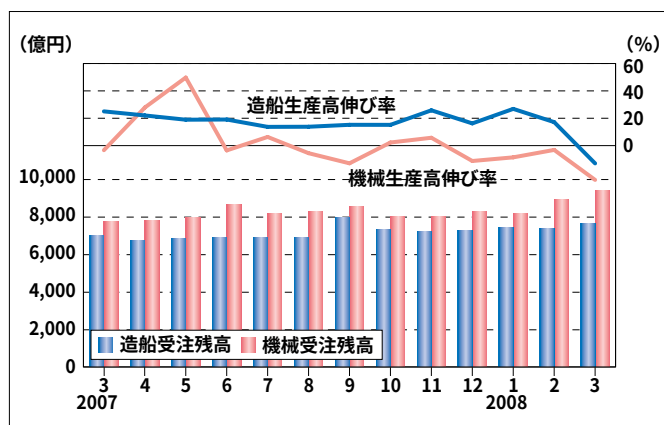
商業関連 4月の大型小売店販売額は百貨店・大型スーパーともに前年を下回りました。

観光関連 4月の主要観光施設の入り込み状況は、全18施設中11施設で前年を下回りました。また、主要ホテル・旅館の宿泊客数についても同様に前年を下回りました。

漁業関連 4月の県内主要4魚市場の水揚げ実績は、水揚げ金額で前年を上回りました。

[生産活動(造船・機械部門)]……………生産高は前年を下回るが、依然として高水準

大手2社の造船及び機械部門の受注残高・生産高伸び率



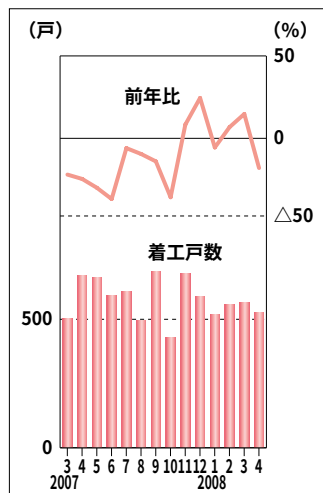
(出所)三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業

2008年3月の県内大手・中堅造船2社の造船部門の生産・受注状況をみると、生産高は前年比12.4%減の187億円と前年を下回ったものの、水準自体は高水準で推移しています。また、受注残高は同8.9%増の7,573億円と、前年を上回っています。

一方、機械その他部門の生産・受注状況をみると、生産高は前年比24.4%減の224億円、受注残高は同21.2%増の9,327億円と、生産高は前年を下回ったものの、高い水準を維持しています。

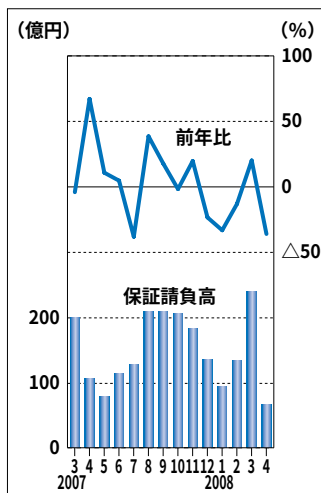
[建設(住宅着工・公共工事)]……………住宅着工、公共工事ともに減少

長崎県の新設住宅着工戸数



(出所)国土交通省

長崎県の公共工事保証請負高



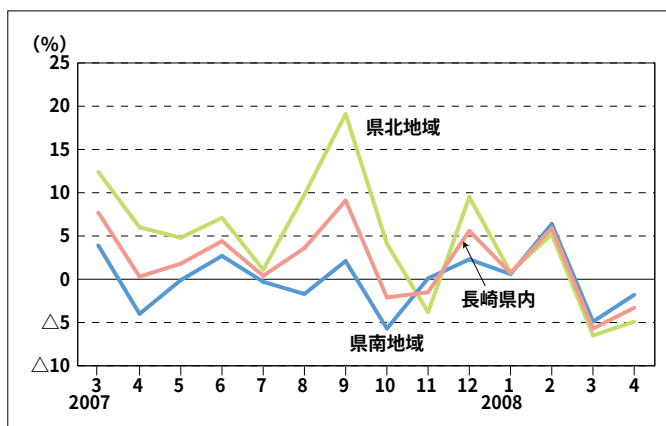
(出所)西日本建設業保証

2008年4月の新設住宅着工戸数は、持家で前年比10.4%増の254戸、貸家で同32.2%減の213戸、分譲で同53.7%減の50戸となり、全体では同21.5%減の518戸と、前年を下回りました。市郡別にみると、長崎市で同25.3%減の224戸、佐世保市で同24.3%減の84戸、諫早市で同45.5%減の30戸など、県内シェアが高い地区で大幅な減少となっています。

一方、2008年4月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比15.9%減の90件、金額が同36.3%減の67億円と、件数・金額ともに前年を下回りました。発注者別の請負金額をみると、「国」で前年並みを維持したものの、「県」や「市町」で大幅減となり、全体を押し下げました。

[観 光]……………主要観光施設、宿泊客数ともにマイナス

長崎県の主要ホテル・旅館宿泊客数前年比伸び率



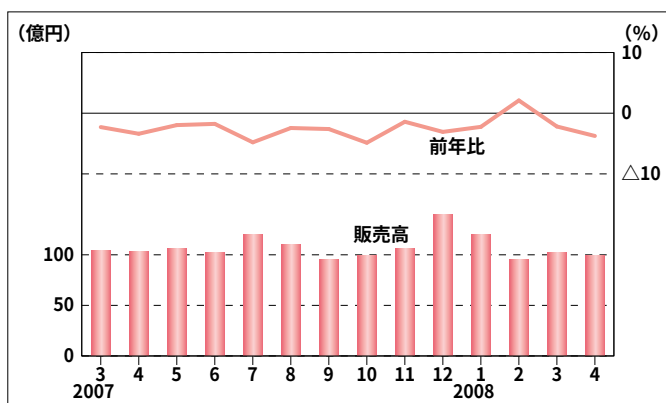
(出所) 日本銀行長崎支店

2008年4月の長崎県内主要観光施設の入り込み状況は、全18施設のうち前年実績を下回った施設は11となり、中核観光施設もマイナスとなっており、全施設合計では前年比8.8%減の54万2,700人となりました。

また、4月の長崎県内主要ホテル・旅館54社の宿泊客数は、ゴールデンウィークの日並びが悪かったことなどで、県南地域で前年比1.8%減、県北地域では同4.9%減となり、合計で同3.3%減少し前年を下回りました。

[大型小売店]……………衣料品の動きが低調で前年実績を下回る

長崎県の大型小売店販売高



(注) 百貨店とスーパーの販売高の合計(店舗調整前)

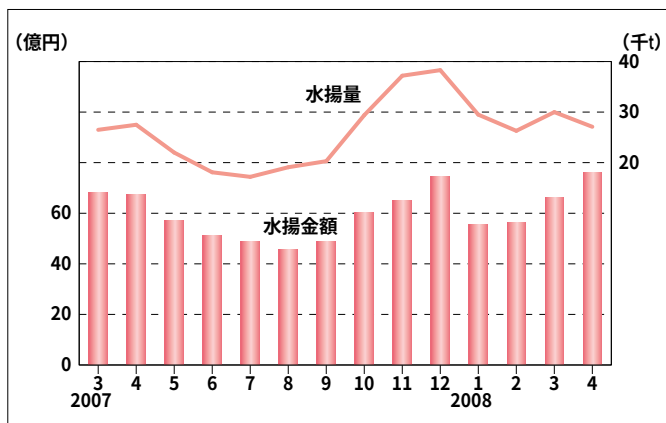
(出所) 九州経済産業局

2008年4月の県内大型小売店販売高は、春・夏物衣料の売れ行きが鈍く、前年比3.7%減の99億円と前年実績を下回りました。

業態別にみると、百貨店では食料品等が堅調でしたが、衣料品の動きは鈍く、販売高は前年比5.0%減となりました。また、大型スーパーも同様に衣料品等が振るわず、同3.2%減となっています。

[漁 業]……………水揚げ金額は前年を上回る

長崎県4魚市場の水揚げ量と水揚げ金額



(出所) 長崎、佐世保、北松、松浦の4魚市場の合計

2008年4月の県内主要4魚市場の水揚げ実績をみると、水揚げ量は前年比1.5%減の2万7,077トン、水揚げ金額は同13.0%増の76億1,500万円となりました。

4月は、サバやブリなどの不漁により水揚げ量は減少したものの、魚価の上昇により水揚げ金額は前年を上回りました。

九州を組み込みソフトウェア・システム開発の拠点に



九州大学大学院
システム情報科学研究院
教授 福田 晃
(ES-Kyushu副会長、
QUEST会長)

1979年 九州大学大学院工学研究科情報工学専攻修了
同年日本電信電話公社(現NTT)武蔵野電気通信
研究所入所
1983年 九州大学助手、同大学助教授、奈良先端科学技術
大学院大学教授を経て、
2001年より現職
(2008年より九州大学システムLSI研究セン
ター長)
工学博士
専門分野は組み込みソフト、ユビキタス、並列／分散処理

組み込みソフトウェア・システムは、ものつくりの基本であり、自動車や家電(洗濯機、電気釜など)、携帯電話などあらゆる機器に内蔵されたハードウェアを動かすソフトウェアです。高級車には100種類以上の組み込みソフトウェア・システムが搭載されています。この産業規模は約60兆円にのぼり、年々開発費用は増大、技術者の不足も約10万人となっています。

製品に付加価値をつける組み込みソフトウェア・システム産業は、自動車をはじめとして様々な地場製造業(ものづくり)の競争力を向上させる可能性をもっていますが、関東、中部、関西との競争、最近は東北、信州との競争も厳しくなっています。さらに世界に目を向けると中国、インドとの競争も起きつつあります。

1. 九州のポジション

今年5月の九州経済産業局による調査では、九州には組み込みソフト開発を行う会社が300社程度ありますが、中央大手の下請け業務が多く、技術の高度化や受注拡大はこれから期待できる、という発展途上の状況です。

現在、九州には半導体産業や自動車産業等の装置産業、製造業が集積していますが、その開発拠点は少なく、また開発は中央集中の構造で、組み込みソフト開発設計技術の多くがそのマーケットの中心である東京、大阪、名古屋から来ているのが現状です。技術交流も会社系列になり、開発手法もその中に閉じられたものになりがちです。さらに受託開発会社も組み込み専門は少なく、業務ソフトの一つで組織化されていません。また、人材面に関しても、就職を希望する学生の受け皿となる地元企業の不足で、九州は「優秀な人材が中央大手のメーカーに行く」という人材供給基地になっています。

以上のように、九州は、開発拠点がなく、マーケットが関東、近畿中心であること等から、基本仕様は大手セットメーカー、ITベンダーが決め、その下請けになる、という構造になりがちです。横のネットワーク面から支社経済である九州にとっても市場開拓が必要であり、得意分野を持った企業同士の「強み連携」が必要となってきています。

2. 九州でのさまざまな動き

そのような状況を打破するため、九州経済産業局などは昨年11月、九州の産学官で「九州地域組み込みシステム協議会(ES-Kyushu)」を設立。自治体や大学を含む約260団体・企業が参加し、競争力向上に向けた戦略策定を進めています。熊本や宮崎、長崎各県でも、振興に向けた動きが出始めています(図1)。

そのなかで私は、まず特徴ある組み込みソフト技術者養成を推進し、組み込みソフト技術者の技術交流の活発化を進めていこうと考え、九州組み込みソフトウェアコンソーシアム(QUEST)を、2006年4月に立ち上げました。QUESTでは、「九州における組み込みソフトウェアの拠点形成」を目指し、セミナー等を通じた技

(<http://www.quest9.org/etrobo/>)

九州が存在感を強めるには、地場企業の技術レベルの底上げと、独自性や実力を示す技術開発が鍵になります。日本各地、および中国、インドではなく、九州でなければできない技術を開発しなければなりません。中国には賃金の安さ、人海戦術的作業では負けます。また、インドは、プログラミングスキルに優れています。QUESTでは、九州の独自技術として、組込みソフトウェアの開発技術とその支援技術／ツールを現在精力的に開発しています。九州からの発信により、九州から技術革新を全国に広めていきたいと考えています。



- ・趣旨：九州における組込みソフトウェアの拠点形成
- ・発足：平成18年4月21日
- ・組織 会長：福田晃(九州大学) 事務局：芦原秀一
(ネットワーク応用技術研究所 取締役)
理事：数社より 参加企業：約68団体、社 個人会員 28名
- ・活動実績(セミナー開催状況)
 - 第1回：平成18年4月21日 参加者 115名 オブジェクト指向プログラミング(富士ゼロックス 杉浦様)
 - 第2回：平成18年6月16日 参加者 40名 討論形式(プロダクトライン)
 - 第3回：平成18年8月30日 参加者 160名 宇宙機器(JAXA 片平様)
 - 第4回：平成19年1月15日～16日 参加者 延べ約230名 車載ソフト(トヨタ 井上様、城戸様)
 - 第5回：平成19年5月24日 参加者 約200名 車載ソフト(JasPar 安達様)
 - 第6回：平成19年9月21日 参加者 約100名 ITからETへ
 - 第7回：平成19年11月21日 参加者 約80名 ETロボコン、車載ソフト(高田先生)
 - 第8回：平成20年2月15日 参加者 約90名 組込みソフト開発ツール(中西先生、渡辺様ほか)
- ・Webページ：<http://www.quest9.org/>

FPG 調査月報 2008年7月

組込みソフトウェア産業の動向

最近、九州において「組込みソフトウェア」という言葉をよく耳にするようになりました。何故そのように注目をされているのでしょうか。そして、そもそも組込みソフトウェアとはどういうものなのでしょうか。今回は、現在注目を集めている組込みソフトウェア産業の概要から、九州における最近の動きなどについて、ご紹介いたします。

(1) 組込みソフトウェアとは何か

組込みソフトウェアとは「自動車、携帯電話、家電製品などの様々な機器に組み込まれて、その制御を行なうコンピュータシステムである『組込みシステム』に内蔵されたプログラム」のことを指します(一般的には、それらの機器に搭載されているマイコンにプログラムが書き込まれている形になっています)。ソフトウェアという目に見えないものであるためピンとこないかもしれませんが、組込みソフトウェアは我々の日常生活に欠かせないあらゆる機器類の動きを実質的に制御しており、それ無しでは我々の生活は成り立たない、とすることができるほど重要なものなのです(図1)。

図1 組込みソフトウェアが制御する製品例

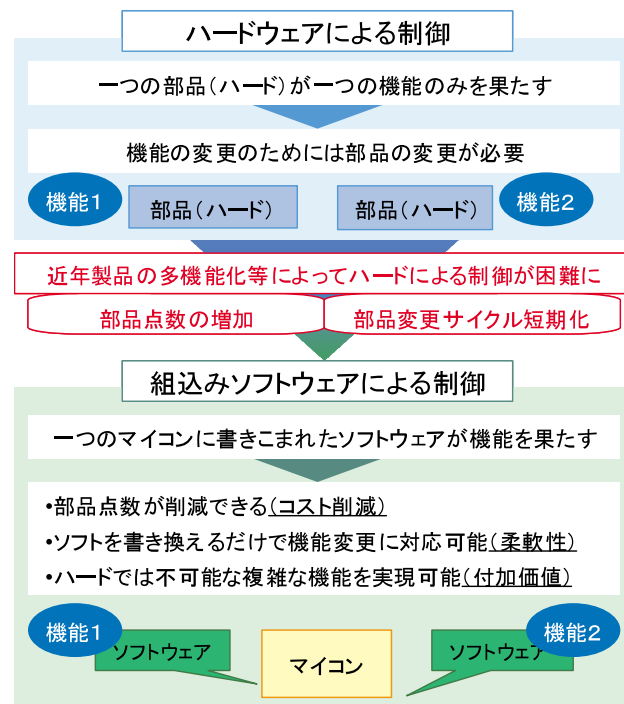
分野	製品例
家電	洗濯機、調理用機器、照明装置
民生用電子機器	テレビ、携帯電話、オーディオ、ビデオカメラ
産業用電子機器	コンピューター、ワープロ、複写機
精密機械	カメラ、時計
輸送運搬機器	自動車、カーナビ、電車、飛行機、搬送装置
FA関連機器	産業機械、工作機械、産業用ロボット
プラント	発電、鉄鋼、化学

(出所)各種資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

以前はそのような制御機能はソフトウェアではなく、ハードウェアが担っていた(=機械制御)のですが、近年製品の高機能化、多機能化、多品種化や製品サイクルの短期化が顕著となる中で、ハードウェアに比べて柔軟性やコストの面で優れ、さらに、マイコンの高性能化によって複雑な機能を実現できるように

なった等の理由から、ソフトウェアが担うのが一般的となってきたのです。現在では機器の性能は組込みソフトウェアによって支えられており、組込みソフトウェアが製品の競争力を左右するにまでなっています(図2)。

図2 組込みソフトウェアの利用効果



(出所)各種資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

組込みソフトウェアの需要はその用途の広がりと共に高まっており、経済産業省の推計(2007年版組込みソフトウェア産業実態調査)によると、組込みソフトウェアを活用している製品の産業規模は約62兆円と国内総生産の約12%を占め、その開発市場規模は日本国内だけでも約3.2兆円(前年比+19.8%)、世界全体では約5.2兆円にまで達しており、今後も拡大し続けていくことが見込まれています(図3、4)。

図3 世界の組み込みソフトウェア市場規模の推移

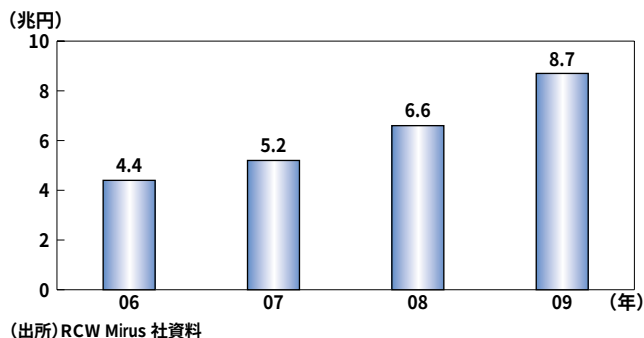
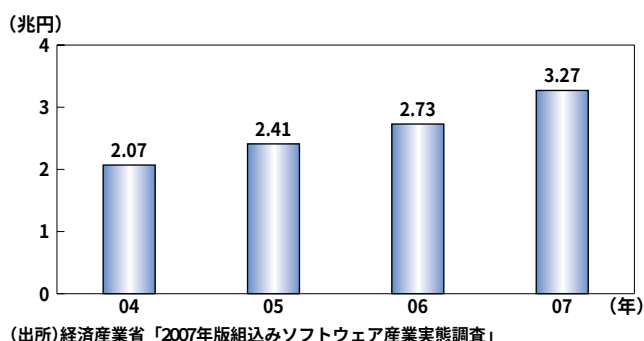


図4 日本の組み込みソフトウェア開発額の推移



(2) 組み込みソフトウェア業界が抱える課題と対応

しかし、そういった需要の高まりに伴い、近年様々な問題も発生してきています。機器が高機能化し、製品サイクルが短期化するということは、それだけ組み込みソフトウェアの開発量が増加するということを意味しており(例えば、現在の最先端の携帯電話に搭載されている組み込みソフトウェアの規模は10年前の10倍以上に膨らみ、しかもそれを数ヶ月単位で新たに開発し続けなければならない状況になっています)、開発人員(技術者)が慢性的な不足状態になっています(図5)。また、組み込みソフトウェアの不具合を原因とする各機器の品質問題が頻発するようになってきています(図6)。

これら課題に対し、開発技術者の育成や、開発方式の見直し等、様々な取り組みが行われています。開発技術者の育成に関しては、経済産業省等がETSS(組み込みスキル標準)の開発・普及等によって積極的な人材育成を推進していますし、開発方式の見直しに関しても、従来の「製品毎に個別に組み込みソフトウェアを開発する方式」ではない新しい方式として、JASPARや松下電器産業等による「組み込みソフトウェア開発の

図5 日本の組み込みソフトウェア技術者の推移

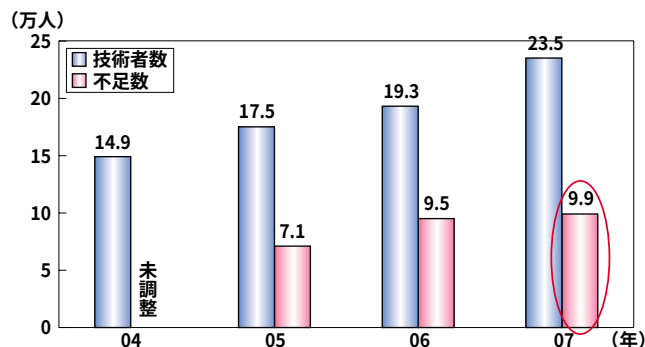
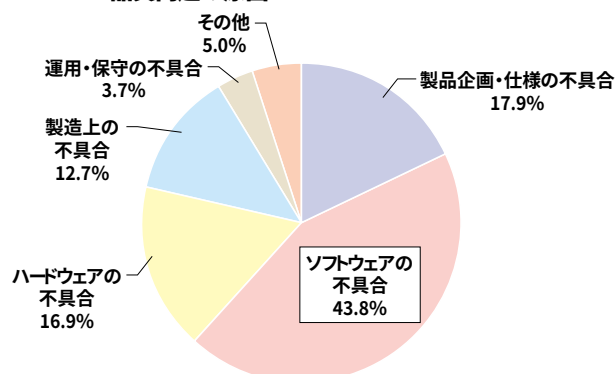


図6 組み込みソフトウェアが搭載された製品出荷後の品質問題の原因



(出所) 図5、6共に経済産業省「2007年版組み込みソフトウェア産業実態調査」より

図7 組み込みソフトウェア業界の課題解決に向けた動きの事例

ETSS (組み込みスキル標準)	●独立行政法人情報処理推進機構(IPA)によって制定。 ●組み込むソフトウェアの技術者に必要なスキルを体系化したもの。スキルを明らかにすることに加え、業界で求められる職種・専門分野などを整理することで、質・量ともに不足している組み込みソフト技術者の育成を狙う。
JASPAR	●自動車業界における組み込みソフトウェア等の開発標準化への取り組みを行う業界団体。トヨタ自動車を始め、日産自動車、本田技研工業なども幹事会社として参加。 ●近年重要性が増している、組み込みソフトウェアの土台部分を「非競争領域」として共通化することにより、その開発効率化を図ろうとしている。
松下電器産業	●「UniPhier」というデジタル家電向けの統合プラットフォームを開発。 ●ハードウェアだけでなく、ソフトウェアの開発の効率化を目指しており、ユニフィエ導入によって、その開発効率は約5倍になると言われている。 ●今後は社内向けに活用するだけでなく、積極的な外販も行なっていく方針。

(出所) 各種資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

ための共通プラットフォーム構築」という動きが起きている(図7)。

その他、現在の組み込みソフトウェア開発は、それを搭載する携帯電話や家電製品等の開発拠点がある東京近辺で集中的に行われていますが、開発人員の確保という観点から、比較的人材確保が容易な全国の他地域や海外(特に中国、インド)へ開発拠点が広がりつつあります。このような流れを受け、現在九州を始め東北、中部、関西、四国等全国で組み込みソフトウェア産業振興へ向けた動きが活発化してきています。

(3) 九州組み込みソフトウェア産業の現状

九州には現在約1,200社のソフトウェア関連企業(組み込みソフトウェア関連業務に携わっているかどうかは考慮しない全体として)が存在し、3万人ものソフトウェア技術者がいます。しかし、これまで九州の組み込みソフトウェア産業が活発なものであったかという、決してそうではありませんでした。

前述のとおり、現在の組み込みソフトウェア開発は東京でそのほとんどが担われており、九州は、大手の子会社や地場企業を含めて、そのほとんどが「東京でキャ

パシティが足りずにできない部分を担う」という東京の下請け的な存在であるため、これまで九州独自の市場というのは存在していませんでした(九州全体の統計も存在していません)。

九州には半導体産業(組み込みソフトウェアを搭載する器)や自動車産業(組み込みソフトウェアが活用されている代表的な産業)の集積という、組み込みソフトウェア産業が発展する下地はあるのですが、両者ともあくまで「生産」を中心とした拠点であり、組み込みソフトウェア産業発展のために必要な「開発」拠点は少ないのが現状です。

特に自動車産業ではその傾向が顕著だったのですが、最近になってトヨタ自動車やダイハツ工業が九州に開発拠点を設置する計画が発表され、トヨタ系の開発会社(トヨタテクニカルデベロップメント、アイシンコムクルーズ、デンソーテクノ)が九州に進出してくる等、九州の組み込みソフトウェア産業が活性化する機会も生まれつつあります。

実際、九州経済産業局が九州の組み込みソフトウェア関連企業に対して行なったアンケート(九州地域組み込みソフトウェア関連産業実態プレ調査)によると、今後九州において組み込みソフトウェア産業が成長する、と考えている企業は5割を超え、約7割の企業が自社の業務を拡大する意向であるとの結果も出ています

図8 九州地域における組み込みの成長性(直近3年程度)

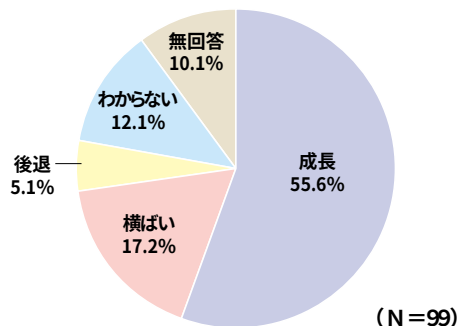
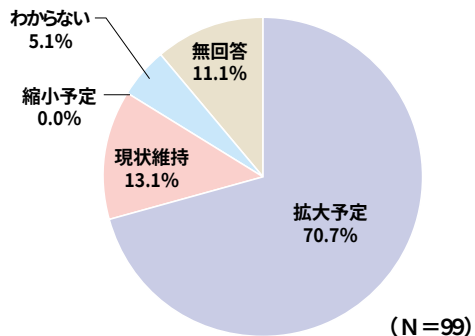


図9 今後の業務計画



(出所) 図8、9共に九州経済産業局「九州地域組み込みソフトウェア関連産業実態プレ調査」

図10 九州の組み込みソフトウェア業界の実態分析

強み	弱み
●3万人のソフトウェア技術者 →ソフトウェア企業も1200社以上存在 ●大学による人材輩出 →九州大学等より多数のエンジニアを輩出 ●自動車・半導体産業の集積 →設計拠点としての成長の可能性もある ●人件費(関東・中部比較) →相対的には低い	●人材派遣的請負中心 →自社製品を有していない「下請け」 ●資金力不足 ●企業間連携 ●企業の知名度 →九州内の各企業は下請けであるため、横のつながりが希薄で、知名度もない
機会	脅威
●研究開発拠点設立の動き →トヨタ系の開発企業が進出 ●産官学連携の取組み →九州組み込みシステム協議会など、連携がとれる体制が構築 ●関東/中部は技術者不足 →全国で約9万人の人材が不足	●海外ソフトウェア開発リソース →中国やインドへの発注が拡大(特にインド企業が最近注目されている) ●優秀な技術者の流出 →現状、大卒者の8割以上が九州外へ流出 ●価格競争・叩き合い →コスト競争力だけでは海外に負ける

(出所) QUEST(会長:九州大学福田教授)作成資料を基にふくおかフィナンシャルグループ作成

(図8、9)。

ただし、そういった市場拡大の機会がある一方、人材育成や技術力の強化、販路開拓における弱み(知名度の低さ等)の克服等を行ない、地場組込みソフトウェア関連企業の競争力を高めないと、将来的には海外へ仕事が奪われてしまう懸念もあります(図10)。

(4) 九州における最近の動き

九州の多くの企業や団体は上記のような危機感を有

しています。さらに、九州のリーディング産業である自動車、半導体産業が継続的に発展するためにはその頭脳である「開発」拠点への進化が不可欠であり、その鍵を握っているのが組込みソフトウェアとも言われています。

そういった背景もあって、「九州組込みシステム協議会」が昨年11月に設立されるなど、最近九州各地で組込みソフトウェア産業界振興に向けた動きが活発化してきているのです(図11)。

図11 九州における組込みソフトウェア振興に関する主な動き

団体名	動き
九州経済産業局	『九州組込みシステム協議会』を2007年11月に設立(詳細は下記に記載)。また、組込みソフトと半導体につながりをもたせるため、 九州半導体イノベーション協議会内に組込みソフトウェアWG を設置。
福岡県	組込みソフトウェア産業振興を シリコンシーベルト福岡プロジェクトの柱の一つ と位置づけ、福岡県先端システムLSI開発推進会議内に 組込みソフトウェア委員会 を設置。
熊本県	熊本県情報サービス産業振興戦略の下、 熊本県情報サービス産業協会に組込みソフトウェア部会 を設立。
長崎県	佐世保情報産業プラザにて、西九州組込み技術コミュニティ (暫定名)を2008年6月に設立。
福岡市	人材育成等を行なう、『 組込みソフト開発応援団 』を設立。
北九州市	組込みソフトウェアをFAISの カーエレクトロニクスセンターでの取組みの柱 として位置付け。
九州組込みシステム協議会(ES-KYUSHU)	「九州での組込みシステム関連産業を世界へ」ということを目指し、その実力をアピールし更なる発展を図るため、 九州全域及び産学官が一体となる組織 として設立。会員数約264先(内企業が193社)。
九州組込みソフトウェアコンソーシアム(QUEST)	福岡、北九州を中心とした産学共同の研究・開発活動を通じて九州での組込みソフトウェア開発技術を向上させ、また地域の産業分野における競争力の強化を目指す研究会として、 九州大学の福田教授 を中心に、2006年4月に発足。会員企業約60社、個人会員22名。 2008年8月末にNPO法人化する予定 。
九州組込みフォーラム(Q,sフォーラム)	QUESTより、 ビジネスに主眼を置いた団体 。レガートデザインコーポレーションという共同受注会社を設立し、販路の拡大を図っている。会員企業13社。
九州組込みパートナーズ	上記2団体を中心に、その他の民間団体(組込みシステム匠の会、組込みシステム技術協会九州支部)を加え、それら団体が連携して活動を行なうための組織として設立。会長は九州大学の福田教授。会員企業122社(上記4団体の会員数の合計)。
ETロボコン	正式名称は「ET(Embedded Technology=組込み技術の略)ソフトウェアデザインロボットコンテスト」。組込みソフトウェア分野における技術教育をテーマにした全国的な大会であり、前身の大会を含めて今年で7回目の開催。最近の九州での活発な動きに伴い、 今回初めて九州地区予選が行なわれる予定 。

(出所)各種資料よりふくおかフィナンシャルグループ作成

九州における組込みソフトウェア産業は、ようやく動き始めたばかりであり、今後どのような展開になっていくかは不透明な部分もあります。しかし、組込みソフトウェアの重要性や可能性というのは今後も変わらないでしょうし、更に大きくなる可能性もありま

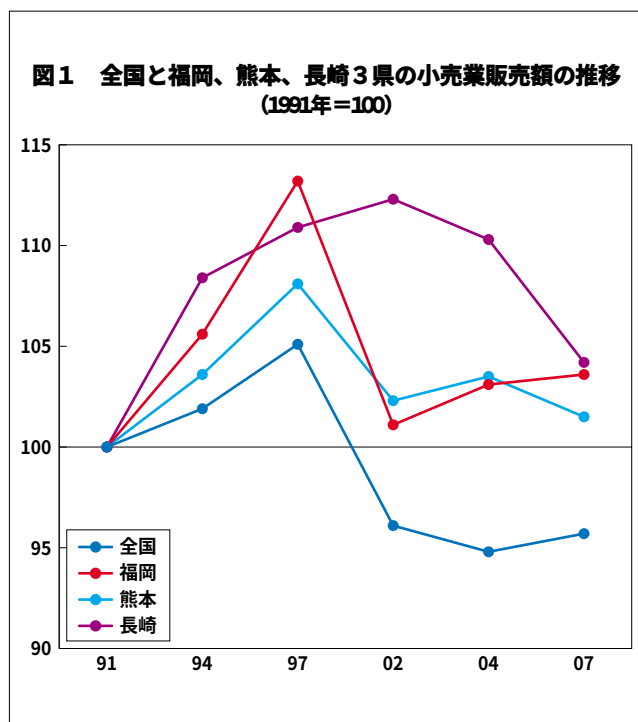
す。九州の産学官が一体となってその可能性を取り込むことにより、今後九州に新たな産業、しかもこれまでのような「生産」中心でなく、「頭脳」中心という新たな発展の可能性を秘めた産業が成長してくるのではないのでしょうか。
(花谷 禎昭)

福岡、熊本、長崎県の小売業の動向 ～新しい業態で拡大が続く

石油や小麦等の価格の上昇が続く中、サブプライムローン問題の発生から、米国景気の先行きが不安視され、これまで続いていた我が国の景気回復にも黄色信号が灯っています。小売業は、これまで長期に亘って続いてきた景気回復の中でも、国内消費の低迷から厳しい状況が続いていますが、ここでは4月に発表された商業統計(速報)に基づき、福岡、熊本、長崎県の小売業の変化について見てみます。

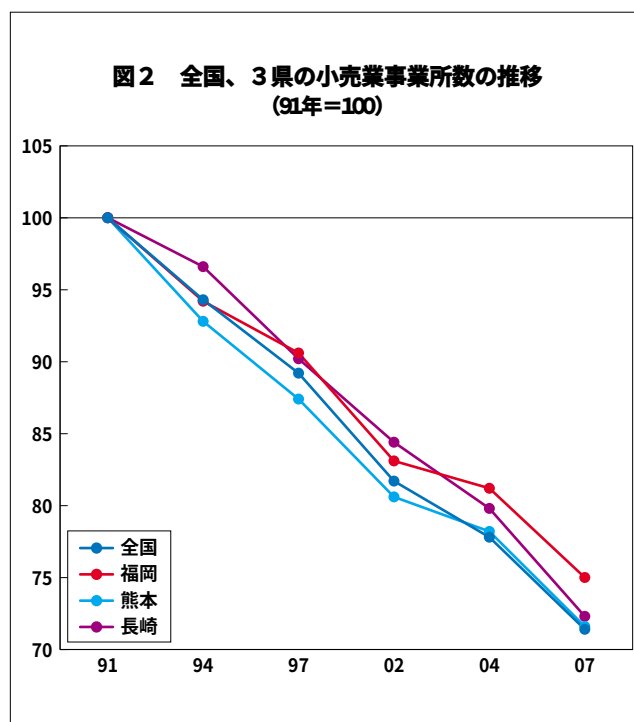
● 3県の小売業全体の販売額は比較的堅調に推移

図1は、全国と3県の全小売業販売額の推移を91年を100とする指数で見たものです。



全国は94、97年には100を超えていましたが、02年に100を下回り、以降、100を切る水準が続いています。一方、3県は、状況は異なりますが、いずれも100を上回って推移しています。ただ、02年からの3県の状況は、福岡県は緩やかな回復傾向、熊本県はほぼ横ばい、長崎県は低下傾向となっており、状況は異なりますが、全国と比べるといずれも高い水準にあります。

一方、07年の小売業の全体の事業所数(図2)は、全国、3県とも91年と比べ約3割減少しており、厳しい状況となっています。

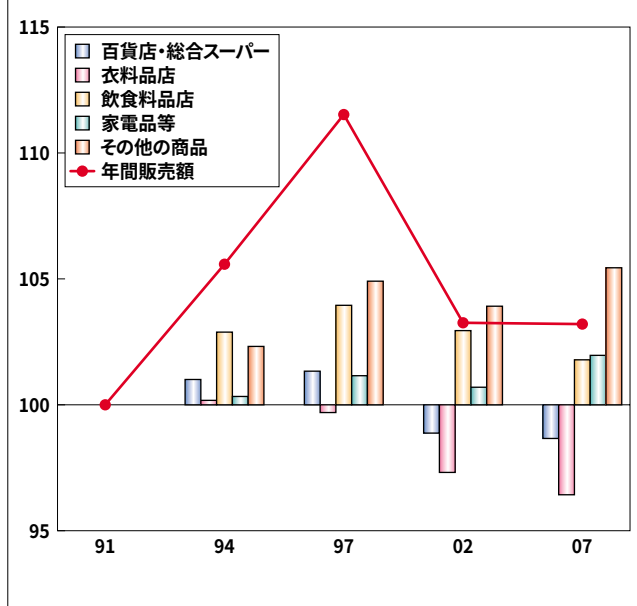


● 伸びた業種と伸び悩んだ業種

図3は福岡、熊本、長崎3県合計の小売業販売額の推移とその業種別の内訳について見たものです。

全体の販売額は、97年までは増加しましたが、02年には低下し、07年は横ばいとなっています。全体としてみると横ばいですが、業種別に見ると「飲食料品店」と「その他の商品」「家電品等」が伸びた一方、「衣料品店」「百貨店・総合スーパー」は減少しています。また、伸びているものの中でも、途中で主役が変わっています。

図3 福岡、熊本、長崎3県の小売業販売額の推移
(91年=100・全体と内訳)



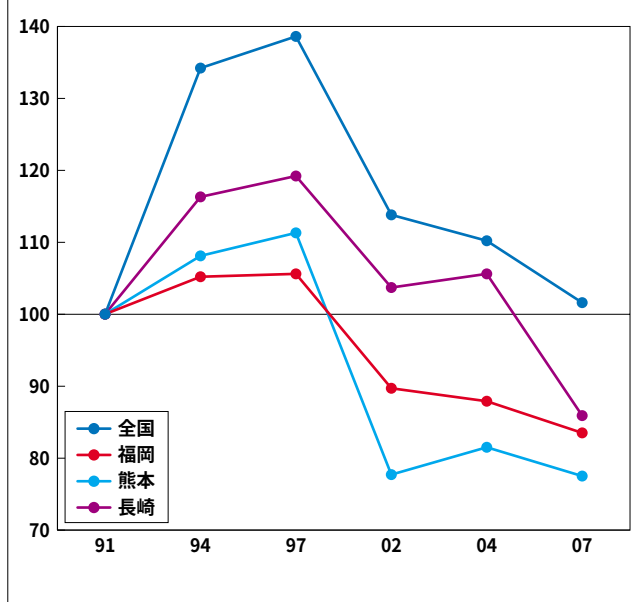
●伸び悩む大型店

百貨店や総合スーパーは、商業集積の中心や大型ショッピングセンターの核となり集客の要となりますが、この大型店の売上が伸び悩んでいます。

この過程を見たのが図4で、全国と3県の大店販売額の推移を見ています。

福岡県を見ていくと、94、97年は91年を上回って

図4 大型店の販売額
(91年=100)

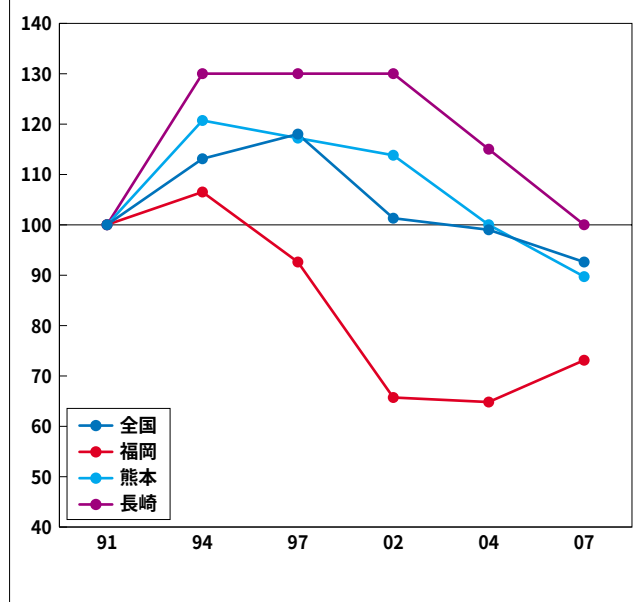


ますが、02年からは100を下回ることとなり、以後、低下が続いています。

福岡市で百貨店が増加した後となる97年で3県を比較すると、福岡県は105.6で、3県で最も低くなっています。また、94年からの増加も0.4で3県で最も低くなっています。

福岡県では95年から97年に福岡市天神に「岩田屋Zサイド」、「博多大丸東館」「福岡三越」の3つの百貨店が開館し、「第3次天神流通戦争」と呼ばれるほど、一気に売場面積が拡大したことにより、百貨店の売上額(百貨店協会資料による)も91年の3,886億円から97年には4,562億円に17.4%増加しました。しかし、大型店全体の売上額は7,290億円から7,697億円と、5.6%増加に止まり、3県の中ではもっとも低い水準になっています。この理由を図5の県別の大型店の店舗数の推移から考察します。

図5 大型店の店舗数
(91年=100)

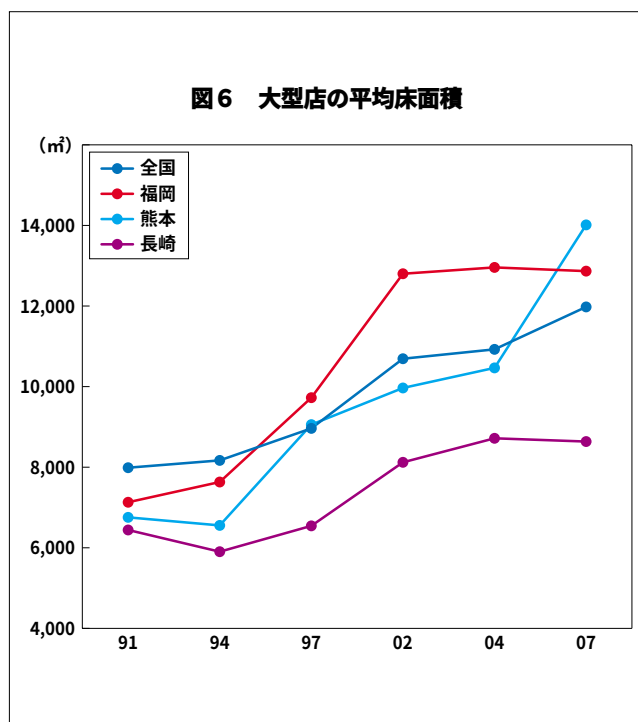


福岡県の店舗数は94年には増加していましたが、97年からは減少に転じています。この減少した要因は、小売販売全体が伸び悩む中で店舗数が増加したことで過当競争が強まり、店舗の閉鎖に繋がったためだと考えられます。

一方、熊本県、長崎県においても97年からは減少に転じましたが、福岡県ほど急激に減少していません。

店舗数が減少した94年から04年の間に大型店がどの様に変ったか、一店舗あたりの平均床面積は、94年には7,632㎡だったのが04年には12,957㎡へと1.7倍に拡大しています。小型の非効率な店舗を廃するとともに、郊外に大型の店舗の新設が進みました。

なお、図5で福岡県を見ると、07年は04年を上回り、平均床面積の増加も止まっていることから、店舗の削減が一段落したことがうかがえます。一方、熊本県、長崎県は減少が継続しています。

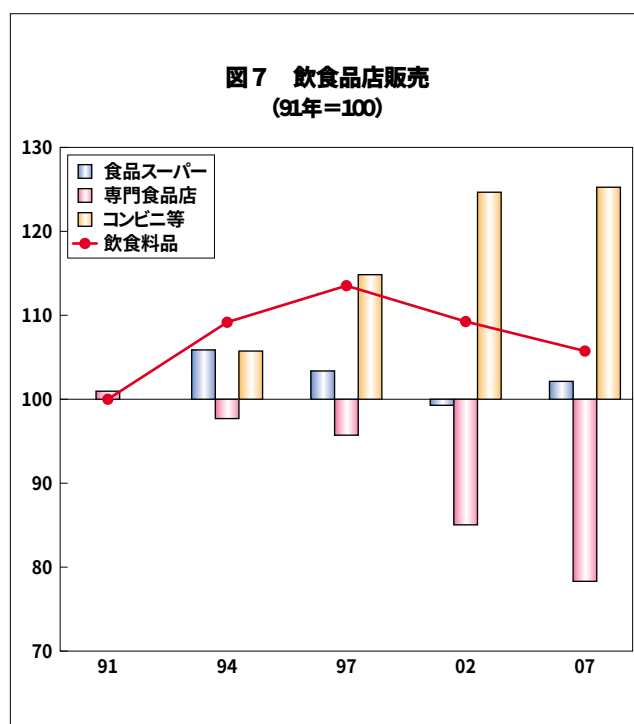


●競争が激化する飲食料品店

図7は飲食料品店の業態別の販売額の推移を見たものです。

急増しているのは「コンビニ等」です。タバコ、酒、商品券、税金・振込みと、取扱商品を増やすことによりコンビニエンスストアは02年までは着実に増加していました。しかし、07年には伸び悩んでいます。これは店舗数の増加が頭打ちになっているためで、コンビニエンスストアも飽和状態になってきているようです。

一方、酒・肉・魚・八百屋などの「専門食品店」は、コンビニエンスストアへと業態変更する店もあり、減少が続いています。また、食品を専門に扱うスーパーも97年から伸び悩んでいます。これらの伸び悩みから



「飲食料品店」全体の販売額は伸び悩んでいます。一方、この飲食料品の伸び悩みに呼応するように増加したのが「その他の商品店」です。

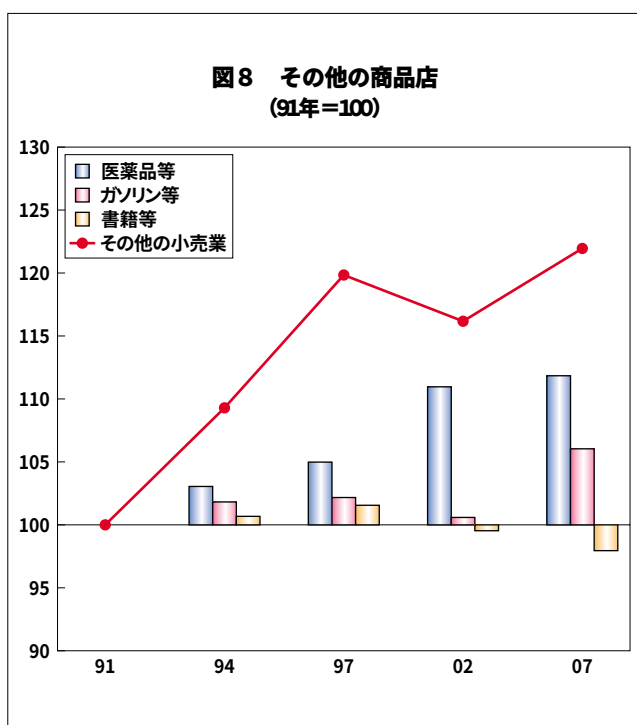
●伸びる新しい業態の商店

「その他の商品店」とは、金額的に小さい業態や新しく誕生した業態の商店ですが、その中でどの業態が伸びたかを見たのが図8です。

主に伸びているのは「医薬品等」ですが、その中でも特に伸びたのは郊外に立地する薬局チェーンです。薬局チェーンの取扱商品は医薬品だけでなく日用品、食品も扱っており、コンビニエンスストアに近い営業形態となっています。しかも廉価で販売していることから、コンビニエンスストアを脅かす存在として急成長しています。一方、こういった業態の急成長を受け、コンビニエンスストアでも対抗上、値引き販売が広がるとともに大型化が進展しています。ただし、02年から07年では、3県の売上の伸びに濃淡が出ており、長崎県では成長が続きましたが、福岡県、熊本県では増加が一服しています。

なお、「ガソリン等」の伸びは価格上昇によるもので、店舗数は競争激化を受けて減少しています。

また、新しい業態であるため、分類されていないも



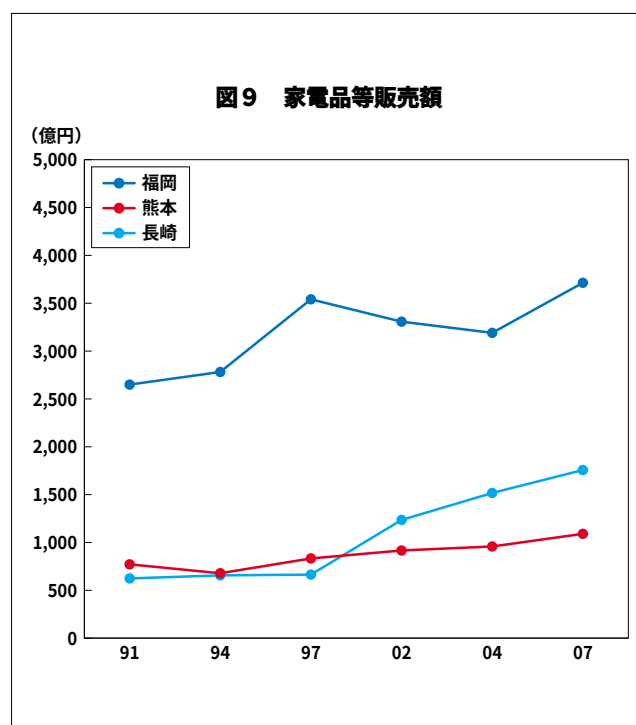
の中にも売上を伸ばしているものがあります。97年からはDIYショップ(Do it yourself・日曜大工や住宅修理などを自分でやるための道具や部材を売る店)が売上を伸ばし、07年にはBOOK・OFFなどの中古品取扱店が伸びました。

●通信販売も増加

「家電品等」も販売を伸ばしています。図9は3県の家電品等販売額の推移を見たものです。

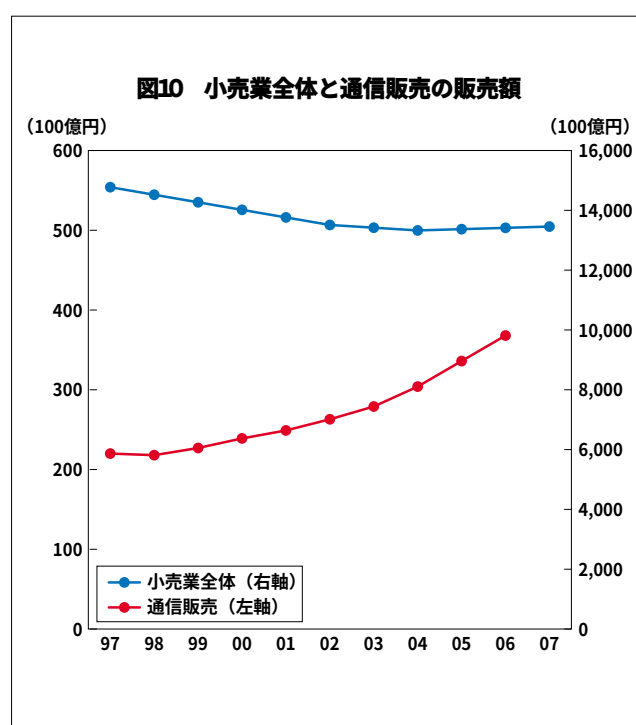
福岡県では97年に増加しましたが、その後は減少傾向が続き、07年になってようやく増加に転じました。

97年はウィンドウズ95の発売などに伴うパソコン人気で売上が増加したのですが、天神に百貨店の開店が相次いで九州全体からの集客が進んだこともあり、九州における福岡県のシェアも94年の43.7%が97年には46.3%へと拡大しています。この後、99年、02年、03年には福岡市内に中央資本の大型家電量販店の進出が相次ぎましたが、福岡県の販売額は減少しています。九州他県にも郊外型量販店が進出し、福岡県への集客はむしろ低下したようです。一方、長崎県では販売額が増加していますが、これは長崎県佐世保市に主に家電品を扱う通信販売大手(株)ジャパネットたかた)が立地しているためで、長崎県の販売額は97年の663



億円が、07年には1,756億円へと2.6倍に拡大しています。この企業ではテレビで商品の説明をするとともに、安価なセット販売をすることで全国各地からの注文を集め、急成長しています。

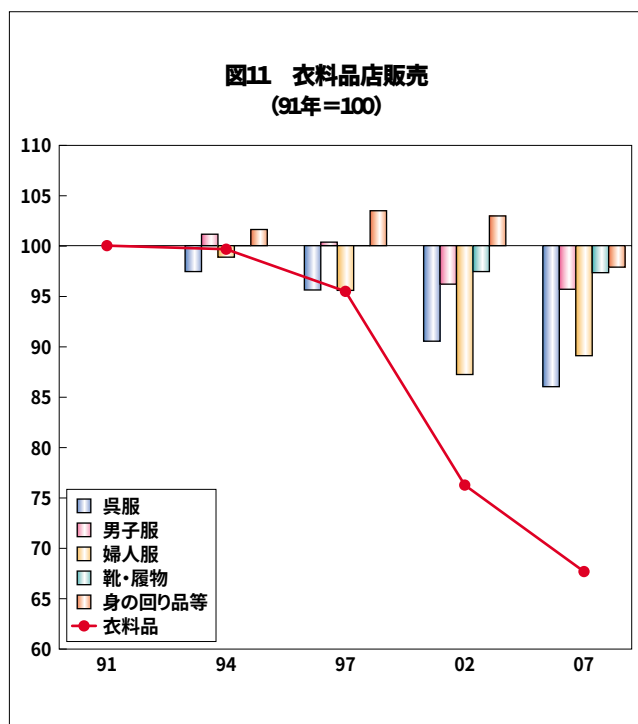
なお、(社)日本通信販売協会によると、06年度の通信販売業界全体の売上高は3兆6,800億円で、小売業全体の販売額の2.7%を占めるまでに拡大しています。



しかも、前年比10%前後の高い伸びが続いており(図10)、割合はさらに高まる見込みです。特に最近拡大しているインターネットを使った販売では、全国各地から注文を集めることができるため、大量発注で単価を下げたり、「ロングテール」と呼ばれる取扱件数が少ない商品をも、十分な量の受注を集める事で採算に乗る商品にするなどして、取扱商品の幅を広げています。通信販売で販売された商品の構成は、衣料品25%、家庭用品、文具15%、雑貨、食品13%となっています(08年4月)。仮にこの割合で計算すると、07年の衣料品店販売のほぼ1割は通信販売だったこととなり、無視できない存在となっています。

●衣料品販売低迷の背景

図11は3県の衣料品店の販売状況を見たものです。



07年の販売額は91年に比べ3割以上落ち込んでいます。品目別では、「呉服等」が最も大きな落ち込みとなり、次いで「婦人服」「男子服」となっています。

呉服は生活スタイルの変化で減少しましたが、婦人

服、男子服等では、注文服から既製服への需要の変化も販売額の減少に結びついたと思われます。

「婦人服・男子服店」の事業所数は91年から07年の間に1,105事業所、12%減少していますが、従業者数はほぼ3万人で横ばい、売り場面積は72万㎡から100万㎡へと38%増加しています。また、一事業所あたりの平均従業者数は徐々に増加しています。

このことから、小規模な店舗が減少する一方、既製服を販売する大型店が増加したと思われます。大型店では中国などで縫製することにより廉価販売を行っています。また、アウトレットと称したブランド品やメーカー品の「半端もの」「訳あり品」「棚ずれ品」の値引き販売も一般化したことから、衣料品の販売額が低下したと思われます。また、衣料品においては通信販売が大きな割合を占めていますが、衣料品を中心に扱う通信販売業者が地元になくとも衣料品の販売額を減少させる要因になっていると思われます。

●変化が続く販売の現場

スーパーは、酒や牛乳、お菓子、日用品など、個々の商店で販売されていた商品を集約することで発展しました。コンビニエンスストアはスーパーの利便性に加え、24時間開いているという利便性の追加で成長しました。現在は通信販売が、媒体をカタログからテレビ、そしてインターネットへと広げるとともに、取扱商品も家電品から衣料品、食料品、中古品からオークションまで、際限なく拡大するとともに、在庫を持たないという身軽さも合わせて伸びているなど、現物販売と通信販売の間でも競争が激しくなっています。このような中、現物販売では(商業統計では区分がありませんが)100円ショップや激安八百屋のような様々なディスカウンターが現れるなど、新しい動きが出てきています。今後、さらにどのような新しい形態の店舗が現れてくるのか、楽しみです。

(中村 和臣)

長崎県内企業の景況感 ～2008年1～3月期～

業況判断

長崎県内企業の景況感、やや悪化。 製造業のマイナス幅が拡大。

2008年1～3月期における長崎県内企業の景況感をみると、非製造業で僅かに改善する中、製造業でマイナス幅が大きく拡大したため、全産業ベースでは07年10～12月期と比較してやや悪化した。

また、08年4～6月期以降は、非製造業のマイナス幅がさらに拡大するなど、製造・非製造業ともに低調に推移する見込みであり、当面は、盛り上がりを欠いた、厳しい状態が続くものと判断される。

*特に断りのない限り、10～12月期は2007年。1～3月期及び4～6月期、7～9月期は2008年とします。

2008年1月下旬、長崎県内企業の業況を把握するために企業動向調査(BSI)を実施しましたので、その結果の概要を報告します。

(BSI実施要領)

●調査目的 長崎県内企業の業況把握

●調査対象 長崎県内企業653社
うち回答企業371社(56.8%)

●BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス(Business Survey Index)の略で、業況判断指数の意味。

●前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた指数。BSIのプラスは業況の好転、マイナスは悪化とみることができる。

1. 長崎県内企業の景況感

長崎県内企業の景況感を、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)の業況BSIを基にみると、全産業ベースで1～3月期実績▲21(10～12月期実績比▲2)と、前回実績と比べて、やや悪化しました。

製造業と非製造業とに分けてみると、製造業は1～3月期▲24(同▲12)と、マイナス幅が大きく拡大しました。製造業を業種別にみると、鉄鋼・非鉄や輸送用機械では好調さを維持したものの、電気機械で大幅に悪化しマイナスへ転じた他、土石や食料品などでマイナス幅が拡大し全体を押し下げたため、製造業全体の景況感は悪化しました。

一方、非製造業は1～3月期▲20(同+3)と、10～12月期と比べて僅かながらマイナス幅が縮小しています。非製造業を業種別にみると、漁業のプラス幅が縮小したものの、不動産業や卸売業、小売業などでマイナス幅が縮小したため、非製造業全体の景況感は改善しました。

先行きの景況感については、製造業で1～3月期以降▲24→▲24→▲24、非製造業で同▲20→▲32→▲30と、特に非製造業で大幅な悪化を見込んでおり、全産業ベースでは同▲21→▲29→▲28と、1～3月期と比べてマイナス幅が拡大する見込みです。

このように、1～3月期における県内企業の景況感は、非製造業で僅かに改善する中、電気機械や土石などを中心とした製造業でマイナス幅が大きく拡大したため、全産業ベースでは10～12月期と比較してやや悪化しました。4～6月期以降は、非製造業のマイナス幅がさらに拡大するなど、製造・非製造業ともに低調に推移する見込みであり、盛り上がりを欠いた、厳しい状態が続くものと判断されます。

2. 業種別にみた業況BSIの特徴

<製造業>

製造業の主な業種をみると、輸送用機械は、1～3月期21(同▲12)とプラス幅が縮小したものの、業況が悪いとする企業はなく、好調さを維持していると判断されます。4～6月期以降も21→21と、引き続き堅調に推移する見込みです。鉄鋼・非鉄は、売上の増加などにより、1～3月期50(同+39)と大きく改善しました。しかし、4～6月期以降は▲20→▲20と、原材料費の高騰等により採算が悪化しマイナスへ転じる見込みです。電気機械は、売上減少などに伴う採算の悪化により、1～3月期▲25(同▲105)と大幅に悪化し、マイナスへ転じました。4～6月期以降は25→±0と、一進一退で推移する見込みです。食料品は、受注の減少などにより、1～3月期▲27(同▲11)と、マイナス幅が拡大しました。4～6月期以降も▲18→▲18と、低調に推移する見込みです。

<非製造業>

非製造業の主な業種をみると、建設業は、受注状況の低迷や工事単価の下落などにより、1～3月期▲21(同▲1)と、依然として厳しい状態が続いています。4～6月期以降も▲41→▲48と、一層厳しさが増す見込みです。ホテル・旅館業は、単価下落による採算及び資金繰りの悪化などにより、1～3月期▲8(同▲1)となっています。4～6月期以降は▲8→±0と、夏場には前年比同水準に回復する見込みです。不動産業は、1～3月期実績±0(同+44)と、大幅に改善しました。4～6月期以降も13→13と、堅調に推移する見込みです。小売業は、1～3月期▲39(同+9)と、幾分マイナス幅が縮小したものの水準自体は低く、厳しい状態に変わりありません。また、4～6月期以降も▲40→▲35と、低調に推移する見込みであり、今後も厳しさが続くものと思われます。

図1 業況BSIの推移

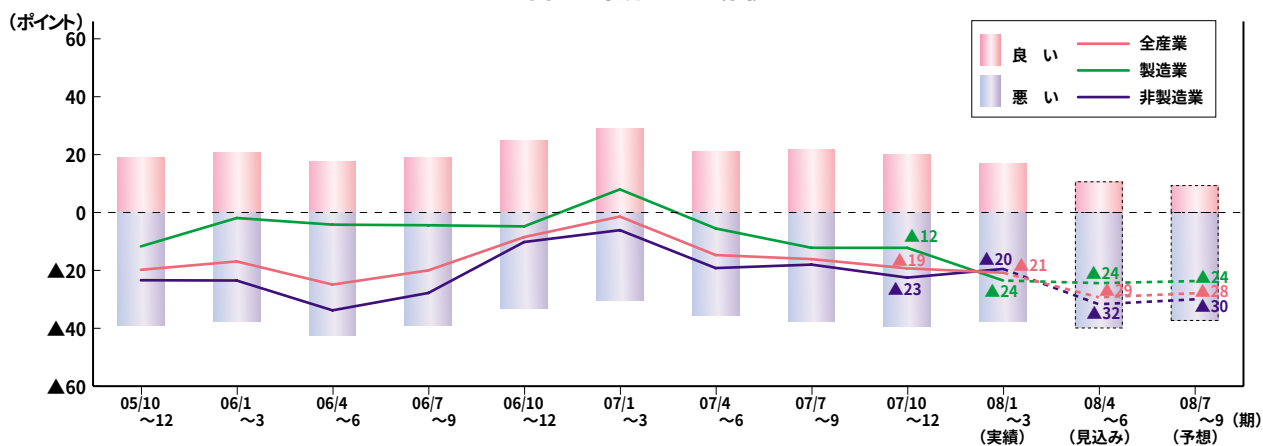
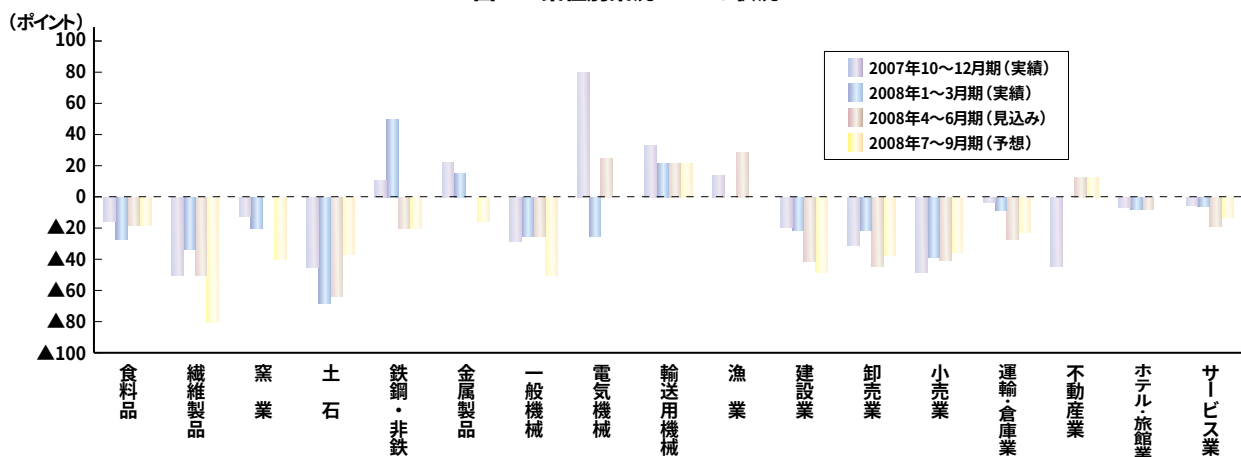


図2 業種別業況BSIの状況



長崎県内企業の賞与支給の動向～08年夏期は前年同期比減少予想～

企業動向調査アンケートの付属調査として賞与支給アンケート調査を実施しました。その調査結果は以下の通りです。

賞与支給状況：支給割合は減少傾向ながら、製造・非製造業の業種間に格差

2008年夏期の賞与支給(予定)をみると(表1)、全産業ベースで「支給する」が76.2%と、07年夏期(実績)比3.8ポイント(以下Pと表記)低下しています。業種別にみると、「支給する」の割合は、製造業が80.3%(同3.7P低下)、非製造業が74.2%(同3.8P低下)と、製造・非製造業ともに減少傾向ながら、両業種間には賞与の支給状況に格差があります。

賞与支給額：月給の1カ月以上2カ月未満が最多

08年夏期の賞与支給額(予定)をみると(表1)、月給の「1カ月分以上2カ月分未満」が全産業で57.6%と最も多くなっています。業種別にみると、製造業では「2カ月分以上3カ月分未満」が17.6%と、07年夏期比2.4P低下しており、特に食料品や電気機械などが大きく低下しています。一方、非製造業は「1カ月分未満」が19.1%と同4.5P低下し、「1カ月分以上2カ月分未満」が同4.6P上昇しています。

賞与水準：製造・非製造業ともに減少傾向

全産業の賞与水準の状況をみると(図1)、08年夏期は「増加」が07年夏期比3.4P低下し、「減少」が同3.5P上昇しています。08年冬期と07年冬期との比較でも同様の動きを示しており、ここ2年間の賞与水準は減

少傾向にあることがわかります。業種別にみると(図2、3)、製造・非製造業ともに減少傾向の動きは変わりませんが、特に製造業では、08年冬期の賞与水準を「減少」とする割合が19.2%と、07年冬期比大幅に増加しており、先行きの業況悪化懸念から、賞与支給についても厳しい見解を示していることが窺えます。

図1 賞与支給の水準(全産業)

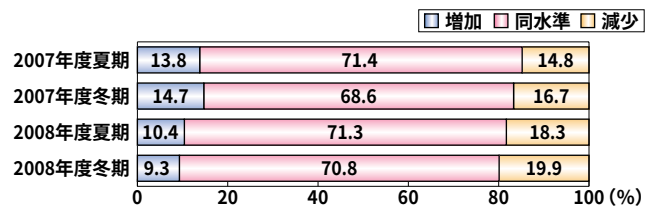


図2 賞与支給の水準(製造業)

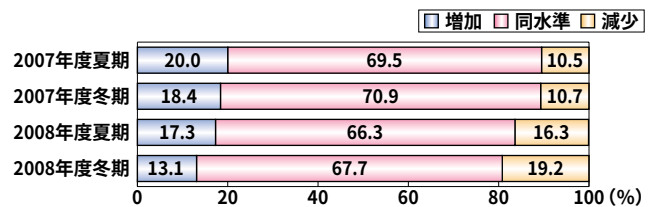


図3 賞与支給の水準(非製造業)

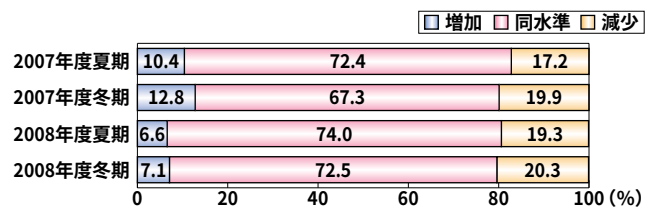


表1 賞与支給の状況・計画

(上段：社、下段：%)

		2007年夏期(実績)			2008年夏期(予定)			2007年冬期(実績)			2008年冬期(計画)		
支給の有無	支給する	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
		292	100	192	275	94	181	297	100	197	280	96	184
		80.0%	84.0%	78.0%	76.2%	80.3%	74.2%	81.6%	84.0%	80.4%	78.2%	82.1%	76.3%
	月給支給額の1カ月分未満	55	18	37	43	17	26	54	17	37	38	14	24
		23.2%	22.5%	23.6%	20.5%	23.0%	19.1%	22.3%	21.0%	23.0%	17.8%	18.7%	17.4%
	月給支給額の1カ月分以上2カ月分未満	128	44	84	121	42	79	126	45	81	120	44	76
		54.0%	55.0%	53.5%	57.6%	56.8%	58.1%	52.1%	55.6%	50.3%	56.3%	58.7%	55.1%
	月給支給額の2カ月分以上3カ月分未満	48	16	32	40	13	27	54	17	37	45	14	31
		20.3%	20.0%	20.4%	19.0%	17.6%	19.9%	22.3%	21.0%	23.0%	21.1%	18.7%	22.5%
	月給支給額の3カ月分以上	6	2	4	6	2	4	8	2	6	10	3	7
		2.5%	2.5%	2.5%	2.9%	2.7%	2.9%	3.3%	2.5%	3.7%	4.7%	4.0%	5.1%
	支給しない	73	19	54	86	23	63	67	19	48	78	21	57
		20.0%	16.0%	22.0%	23.8%	19.7%	25.8%	18.4%	16.0%	19.6%	21.8%	17.9%	23.7%

※賞与支給額の割合は、支給額について「無回答」だった先を除いたものであり、その合計は「支給する」の割合とは一致しない。

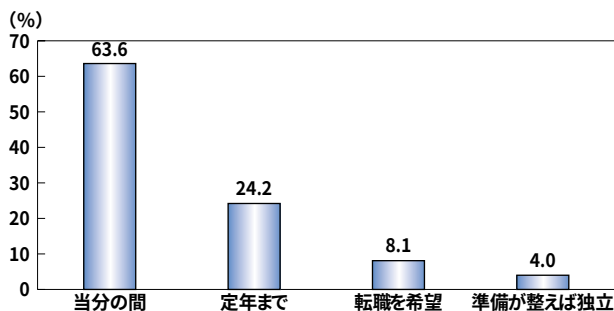
新入社員の就職観～新入社員の意識調査②

先月号では就職の状況についてみていましたが、今回は、就職観についてです。

●いつまで勤めるか

図1は「いつまで勤めるか」です。

図1 いつまで勤めるか(全体)

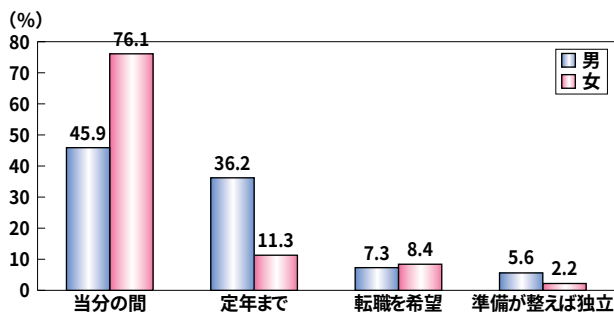


「当分の間」が63.6%で最も多く、次いで定年までが24.2%、「転職を希望」は8.1%、「条件が整えば独立」は4.0%となっています。

県別ではあまり違いはありません。長崎県で「当分の間」が高い一方、福岡県では「定年まで」が他の県より高くなっています。最終学歴別では、「専門学校・短大卒」で「当分の間」「条件が整えば独立」が他の学歴の人と比べて高くなっている一方、「定年まで」が低くなっており、独立志向が強いことを窺わせます。

図2は、男女別に見たものです。

図2 いつまで勤める(男女別)

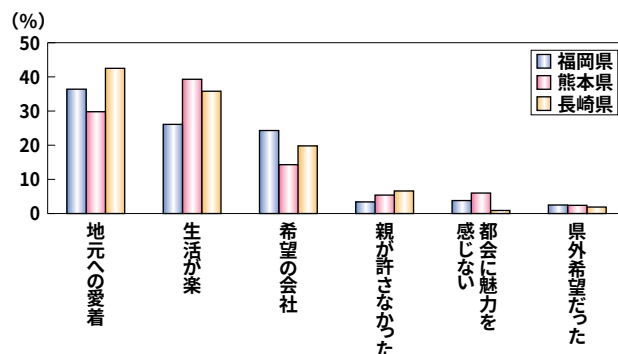


「当分の間」が女性で多い一方、「定年まで」が男性で多くっており、男女で職業に対する意識が異なっています。「転職を希望」は女性の方が高く、「準備が整えば独立」は男性の方が高くなっています。

●県内に就職した理由

図3は「県内へ就職した理由」です。

図3 県内に就職した理由(県別)



最も多かったのは「地元への愛着」で35.3%、次いで「生活が楽」、「希望の会社が県内にあった」の順となり、いずれも20%を超えています。一方「親が（県外就職を）許さなかった」、「都会に魅力を感じない」「県外希望だった」はいずれも5%未満と低くなっています。

県別に見ると、福岡、長崎県では「地元への愛着」が最も高くなっていますが、熊本県では「生活が楽」が最も高くなっています。第3位はいずれの県も「希望の会社が県内にあった」でしたが、その割合は福岡県で高い一方、熊本県では低くなっています。

図4は男女別に見たものです。

男性では「地元への愛着」、「生活が楽」の順となっていますが、女性では「地元への愛着」と「生活が楽」は同率で、女性の方が生活を重視しているようです。なお、割合は高くはありませんが、「親が（県外就職を）許さなかった」が女性で高くなっています。女性の場合は親の意向で県外での就職ができなかったこともあったようです。

図4 県内に就職した理由(男女別)

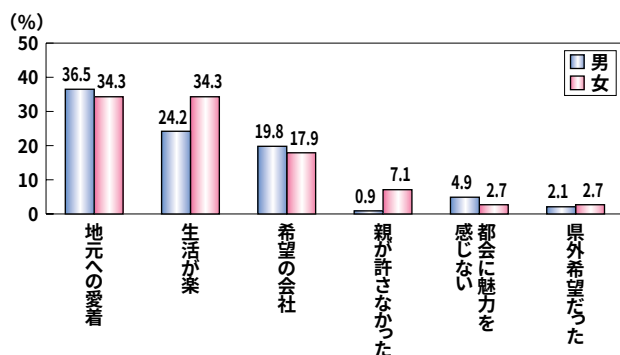


図6 今の会社を選んだ理由(最終学歴別)

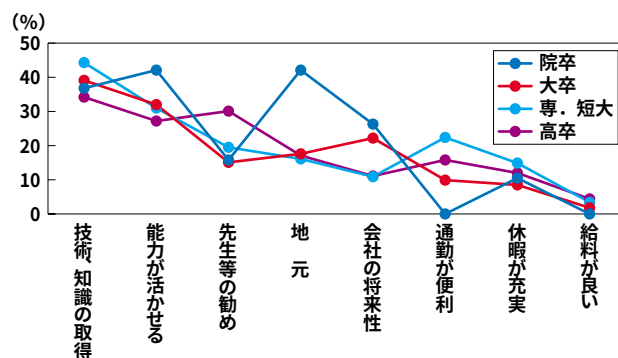
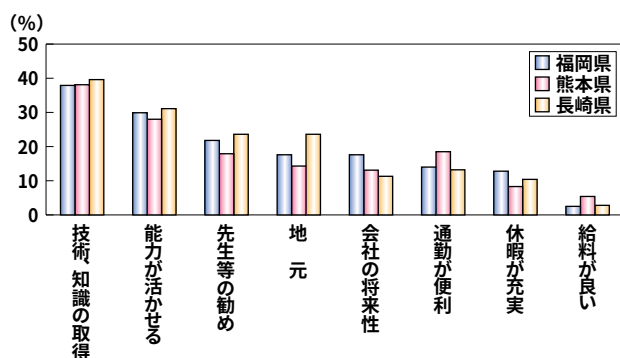


図7は男女別に見たものです。

●会社選択の理由

図5は今の会社を選んだ理由について聞いたものです。

図5 今の会社を選んだ理由(県別)



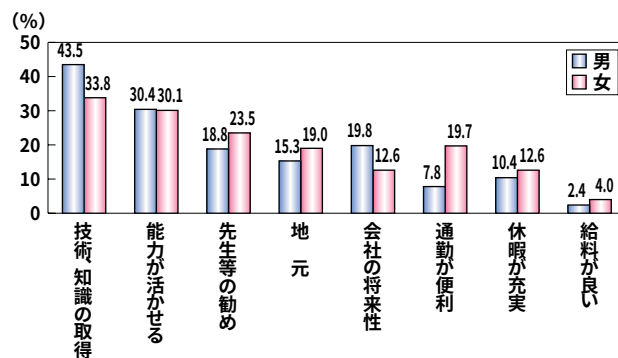
最も多かったのは「技術・知識の習得ができる」、次いで「能力が活かせる」で、業務に関するものが高くなっています。一方、「家族・先生・知人の勧め」や「地元だから」という業務以外の要因はその後となっています。

県別の違いは余りありませんが、長崎県で「地元」、福岡県で「会社の将来性」、熊本県で「通勤が便利」が他の県と比べて高くなっています。

図6は最終学歴別に見たものです。

学歴別では3位以内に入っているものの、全体では1、2位となっていなかったものは、「大学院卒」では「地元」、「大卒」では「会社の将来性」、「専門学校・短大卒」では「通勤が便利」、「高卒」では「先生等の勧め」とそれぞれ重視した項目が違ってきます。

図7 今の会社を選んだ理由(男女別)



「技術・知識の習得」「能力が活かせる」は男女ともに1、2位となっていますが、3位は、男性では「会社の将来性」で、全体とは異なっています。なお、女性は男性と比べ「先生等の勧め」「通勤が便利」「地元」の割合が高くなっています。

昨年の就職環境は近年と比べ格段に改善しているといわれていましたが、新入社員の意識は依然として慎重かつ堅実なものだったようです。

(中村 和臣)

リース会計基準の改正と企業会計・税務への影響

リース取引の会計処理について、我が国では従来から「賃貸借処理」を行っており、原則「売買処理」とする国際会計基準との不整合が長らく議論されてきました。

今般、主に国内上場企業に対する海外投資家からの投資促進を背景として、国際会計基準との整合性を早急に整備する声が高まり、2008年4月1日に新しいリース会計基準と税制が施行されることになりました。

新しい制度について、税理士法人野田税務会計事務所^{の だ け ふ み}の野田武史所長に伺いました。

2008年4月1日スタート

Q：まず、新しい会計基準と税制の適用開始日と適用範囲についてお聞かせいただけますか。

A：税務上は2008年4月1日以降に使用開始したリース物件に対し適用されます(適用日以降新規分のみ、物件毎に適用)。

一方、会計上は同4月1日以降、契約が継続している全てのリース物件(既存・新規両方)に対し、新しい会計基準が適用されます。

所有権移転外ファイナンスリースが対象

Q：改正の対象となるリース取引とはどのような契約をいうのでしょうか

A：リース取引には数種類ありますが、企業において一般に利用されているリース取引は、正確には「所

有権移転外ファイナンスリース」と呼ばれるもので、リース契約のほぼ95%はこれに当たります。

リース契約では通常リース物件の所有権は貸し手であるリース会社が留保します。これを所有権移転外(所有権が借り手に移転しない)リースといいます。

ファイナンスリースとは、①中途解約が原則不可②フルペイアウト(リース期間中にユーザーが支払うリース料に、リース物件の取得価額及び諸費用のほぼ全額が含まれていること)の二つを条件とするリース契約で、基本的には金融取引(借入)ということになります。

中小企業の経営者の中には、リース＝レンタルと勘違いしている方がいらっしゃいますが、ファイナンスリースは実質的には借入ですから、当然、何らかの理由により中途解約する場合は、残債務を全額支払わなければなりません。

中小企業にはほとんど関係ない

Q：今回の改正はどのような企業に影響を与えるのでしょうか。

A：まず、企業会計ルールの種類と適用される企業の範囲について整理しておきたいと思います。

企業会計のルールには、上場企業や大会社(資本金5億円以上、または総負債200億円以上)が対象となる「企業会計基準」と、その他の中小企業を対象とする「中小企業会計指針」の二種類があります。

今回改正となる会計基準は上場企業や大会社が適用を受ける「企業会計基準」の方で、中小企業会計指針にはなんら変更はありません。結論として、今回のリース会計基準の改正において大きな影響を受けるのは、主に上場企業や大会社で、中小企業はほとんど影響がないということになります。

売買処理(資産・負債に両建て計上)へ

Q：それでは、今回の改正の骨子についてお聞かせください。

A：従来、リース取引は会計上賃貸借処理され、資産負債はバランスシートに計上せず、損益上、リース料は経費として元利金とも損金処理されていました。



税理士法人
野田税務会計事務所

所長：野田 武史(税理士、医業経営コンサルタント)。著書『医業経営ハンドブック』ぎょうせい刊(共著)

税理士：代表社員税理士5名
税理士1名

職員数：15名

沿革：昭和28年

野田公認会計事務所開設
(所長 野田 武彦)

昭和51年
野田税務会計事務所開設
(所長 野田 武輝)

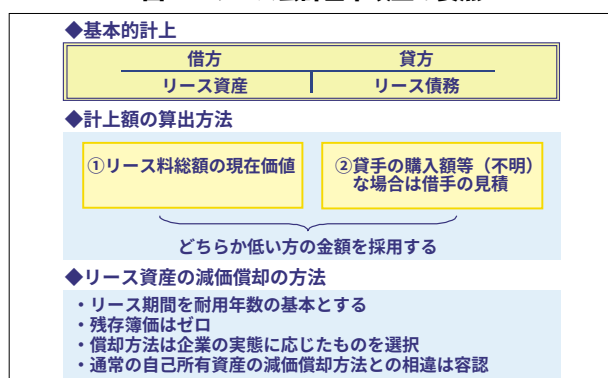
平成14年
税理士法人野田税務会計事務所設立
(所長 野田 武史)

住所：福岡市南区平和2丁目7番27号
TEL：092-521-7931
FAX：092-524-7567

今回の改正で、この賃貸借処理は原則として廃止され、リース取引に伴う資産・負債はバランスシート上に両建てで計上されます。リース資産は、形のあるものを有形固定資産に、形の無いもの(ソフトウェアなど)は無形固定資産に計上し、一方、負債側は固定負債(1年以内に償還する部分は流動負債)に「リース債務」として計上します。

また、損益上ではリース料は元金と利息部分に分類され、利息のみ経費処理が認められ、元金部分はリース期間を耐用期間とする減価償却の対象となります。ただし、減価償却は会計と税務で処理方法が異なるので注意が必要です。会計上は通常の減価償却(定率法)が認められますが、税務上では「リース期間定額法」のみとされていますので、申告調整が必要となります。

図1 リース会計基準改正の要点



(資料提供) GEフィナンシャルサービス(株)

小額・短期リースは賃貸借処理可

Q：今回の改正には例外処理が認められていると聞きましたが。

A：企業にとって重要性の乏しいリース契約で、1件当たりリース総額3百万円以下のものには従来どおりの賃貸借処理が認められています。また、リース期間1年未満の契約(再リースなど)も同様です。

大企業は大変！中小企業は今までどおり

Q：企業会計の経理実務にはどのような影響があるのでしょうか。

A：上場企業、大会社は大変ですね。税務申告が恐ろしく煩雑になります。企業規模から見て保有するリース資産は膨大な数に上ると思われますので、申告調整で申告書の「別表四」は真っ黒になるでしょう。専任の担当者が必要になると思われます。

一方、中小企業の場合は、従来の賃貸借処理が原

則ですので、実務上は、ほとんど影響ありません。損益上も「リース料として損金経理した金額は、減価償却費として損金経理した金額に含まれるものとする」とされていますので、この点でも従来の経理処理を変える必要はありません。

ただし、消費税の処理については中小企業も含めて例外なく経理処理が変わるので注意が必要です。従来、リース取引の経理処理では、毎月のリース料支払い時に消費税を按分して課税仕入れとして認識していましたが、4月1日以降は、消費税法上、リース資産の取得時に課税資産の「譲渡」が行われたと認識し、課税仕入れを全額計上する処理になります。実務上は、これまでと比較すると、初年度は支払う消費税(総額)が減り、次年度以降は増えることになります。

経営指標は大きく影響を受ける

Q：その他の影響についてはどうでしょうか。

A：リース資産・負債がバランスシートに計上されることにより、固定資産、総資産が膨らみますので、総資本回転率や総資本利益率(ROA)、自己資本比率、固定比率などの経営指標が悪化するという影響があります。

会計上は正しいが、税務との不一致は問題

Q：今回の改正の評価をお願いします。

A：基本的に、簿外の資産・負債が無くなるということは会計原則の総額主義にも合致し、会計上は「正しい」と評価しています。

ただし、ここでも会計と税務の乖離が発生することは、実務上問題です。

ファイナンスリースは今後も便利なツール

Q：今回の改正によってファイナンスリースの利用が減るのでしょうか。

A：中小企業の需要は変わらないと見ています。リース取引は、設備投資時の極めて重要な資金調達手段です。銀行取引以外の信用枠の確保、わかりやすい経理処理、固定資産税支払いや保険手続きが不要なこと、などメリットは依然大きいのではないのでしょうか。

ありがとうございました。

(前島 顕吾)

株式会社 矢野特殊自動車



代表取締役社長

矢野 彰一氏



航空機給油車

事業概要

会社名／株式会社 矢野特殊自動車
所在地／福岡県粕屋郡新宮町上府1540-3
事業内容／特装車の設計・製造・販売
設立／1953年
資本金／4,900万円
従業員数／500名(グループ)
年商／101億円
TEL／092-963-2000
FAX／092-963-1081
URL／<http://www.yano-body.co.jp>

私の経営理念

私の経営理念は「お客様に喜ばれる経営」を实践し「人類の発展に貢献する企業の経営」です。

当社の事業は、オーダーメイドの特殊車両の製造です。一台一台、百社百様の顧客ニーズにとことんこだわりチャレンジすることが矢野スピリットです。お客様への安易な「NO」は厳禁です。常に限界への挑戦を行い、お客様に真にご満足いただける最適仕様の製品を提供することこそ「モノづくり企業」の原点であると考えています。

そして、当社を取り巻く、お客様、仕入取引先、地域社会など様々なステークホルダーに対し、常に法令順守、正々堂々

とフェアプレーに徹し、人類の発展に寄与することを経営の基本としております。

私は基本理念の实践のために「^{ひとづか}人創り」に最も注力しています。人を育ててこそ企業の価値は高まり、育成した人材のチームワーク＝掛け算によって、企業の力は無限大に拡大していきます。設計・開発、製造現場、営業、それぞれの部門のスタッフに、常に「外の世界」を知る機会を与え、自己改革への協力を惜しみません。

製品、人、双方における“QUALITY IS OUR MISSION”（品質第一）が当社のモットーです。

当社のセールスポイント

当社は、1998年より冷凍車、タンクローリー、車両運搬車など製品種類毎の事業部制を導入し、設計から製造・販売までを一気通貫に行い、顧客のオーダーにクイックレスポンスで応えられる体制をとっております。

2003年には滋賀県に製造拠点を置くアルナバン(株)の事業譲渡を受け、東日本地区にも営業地盤を拡大しました。これにより、日本自動車車体工業会の集計(2007年度実績)では、全国の大型冷凍車の35%、冷凍ウィング車では21%の生産台数を確保しております。

一方で、全国で二社しかない車両運搬車製造や、製造台数の少ない航空機給油

車など、高い安全性と機能性を必須条件とされる特殊車両分野において、顧客ニーズに密着したきめ細かな開発・製造により、少量多品種(60種類)生産という他社には真似の出来ない強みを持っています。

最近では24klの短尺タンクローリーを開発し、従来(16kl車、20kl車)より多量の油を、小回りの利く短い車体で運ぶことを実現。石油業界の効率的な配送に貢献しました。

高度化する物流に応える製品造りのため、今後とも矢野にしか出来ない独自の価値創造に努めてまいります。

推薦者コメント!!

山川 福岡銀行 本店営業部長コメント

大正11年の創業以来、一貫してお客様のニーズを最優先に追い求めながら、独創的な製品作りを続けてこられました。「矢野スピリット」は、現在に至るまで脈々と受け継がれています。

今後益々ご活躍の場を広げ、社会の発展に貢献されるものと確信しています。

TOP に聞く! hearing.01

株式会社 熊本ホテルキャッスル



代表取締役社長

斉藤 隆士氏



事業概要

会社名／株式会社 熊本ホテルキャッスル

所在地／熊本市城東町4番2号

事業内容／ホテル業

設立／1960年

資本金／9億6,000万円

従業員数／250名

年商／41億円

T E L／096-326-3311

F A X／096-326-3324

U R L／<http://www.hotel-castle.co.jp>

私の経営理念

私の経営理念は「全てにおいて美味しいホテル作り」です。当ホテルが看板とし、お客様から広くご愛顧いただいている料飲部門はもとより、サービス全てにおいて、常に「さらに美味しいホテル」を目指しております。

ホテル業に限らずサービス業は「お客様へのサービスが全ての基本」です。この当たり前のことに徹し、玄関に入ったときから美味しい、建物全部が美味しさで売っている、そんなホテルでありたいと考えております。

そのためには、何も東京の一流ホテルのやり方を真似る必要は無い。田舎のホテルならではのおもてなしの心で、誰よ

りも地元熊本のお客様に愛されるホテルであることを最も大切にしております。

また、当ホテルでは、使用する食材の仕入先、職員の採用、全てにおいて地元のお取引・ご縁を優先させています。お酒や焼酎は熊本産しか置きません。「地産地消」という言葉がありますが、観光都市熊本をアピールするためには、県産品を率先してPRしていくことが、地元ホテルの重要なミッションです。

今後とも、47年の歴史と伝統を誇りとしながら、地元密着の魅力あるホテル作りに努めて参ります。

当社のセールスポイント

当ホテルのセールスポイントは、まず「美味しい料理」です。

私自身が料理人です。職人は、口で語るより「モノづくり」で語るものです。当ホテルのレストランは、四川料理「桃花源」をはじめとし、地元のお客様の厚いご支持を頂戴しております。おかげさまで、売上の86.5%は料飲部門があげており、他のホテルにはない強みであると自負しております。

当ホテルの調理場には日本全国から入門希望者が後を絶ちません。私自身も四川料理のシェフとして、たくさんの弟子を育て、その弟子たちの独り立ちを支援してきました。熊本市内には孫弟子まで

含めると20店舗ほどの四川料理店がありますが、この数は人口対比では日本一の規模にあります。

そして、これらの弟子たちが、今では桃花源の良きライバルなのです。お互い切磋琢磨して、競い合って美味しい四川料理をお客様にご提供する。そんな風土を地元熊本に築くことが出来たことは、何よりの喜びです。

18歳で料理の世界に入り、33歳で当ホテルの中華料理長に就任してから33年が過ぎました。これからも、料理人の心意気、職人の魂を忘れずに、日本一の四川料理でお客様をお迎えしてまいります。

推薦者コメント!!

野村 熊本ファミリー銀行 花畑支店長コメント

当ホテルは、熊本城を背景に、歴史と品格のある佇まいを具えた熊本を代表するホテルです。独自の工夫と理念で県民に深く密着・支持されております。当ホテルのサービス、おもてなしの心、食を通して、必ずお客様にご満足頂けるものと推薦致します。

TOP

に聞く! hearing.02

ANA長崎エンジニアリング 株式会社



代表取締役社長

石井 和宏氏



一貫生産体制がとられている工場
内の様子

事業概要

会社名／ANA長崎エンジニアリング株式会社

所在地／長崎県諫早市津久葉町6番地57

事業内容／航空機装備品の整備、修理

設立／1987年4月24日

資本金／1億円

従業員数／123名(2008年4月1日現在)

年商／14億円

TEL／0957-26-8420

FAX／0957-26-7553

URL／<http://www.ana-neco.co.jp>

私の経営理念

当社には、「航空技術者としての誇りを持ち、技術を駆使して社会へ貢献する」という創業以来の経営理念があります。これは、「安心」と「信頼」を基本理念とするANA(全日本空輸)グループの一員として、航空機の脚(ランディング・ギア、離着陸装置)の整備を通じて、社会に貢献することを強く意識したものです。

当社が取り扱う脚は航空機を支える重要な装備品ですが、高品質の製品を提供することによりお客様に「安心」をお届けすることが私たちの務めであり、至上的命題でもあります。

そのため、私は創業以来の理念を継承

しつつ、「お客様に安心を提供し、その上で会社が長期的に発展・成長しながら存続し続ける」ことを旨とし、経営に臨んでいます。また、ANAグループには「安心、あったか、明るく元気」という言葉があり、明るく元気な社風の中で徹底したルールの遵守と整備技術の向上に努め、顧客へ適正コストで迅速、かつ高品質の製品を提供し、さらにあたたかいサービスの提供にも努めています。

今後も、お客様の離発着というフライトの最重要局面で活躍する装備品を取り扱うことに誇りを持って、社員一同日々精進したいと思っています。

当社のセールスポイント

当社は大型旅客機から小型機までの航空機のランディング・ギアのオーバーホール(修理・整備)および航空機装備品整備を専門とするエアライン系整備会社であり、世界トップレベルと言われる質の高い製品を、低コストかつ短納期で提供しています。

製品の品質については、顧客満足の向上と合わせた組織的な取り組みにより、2001年にISO9001:2000年版の認証を受けました。また、日本やアメリカ、ヨーロッパの旅客機等の修理改造が自社内でできる認定事業場資格を取得しました。これにより整備だけでなく、自社内で整備後の検査もできるようになりまし

た。その他、ランディング・ギア以外にも、航空機装備品やエンジン部品の整備修理など幅広く手掛け、海外の航空会社からの受注も拡大しています。

また当社の工場では、世界でも数少ない、約30工程にも及ぶオーバーホールを実施できる一貫生産体制を構築しています。さらに、数千点に及ぶ部品や多様な作業工程をコンピュータで一括管理し、最適な工程計画の策定と作業の進捗管理を行い、製品の短納期・低コスト化を実現しています。

今後も安全性の高い製品の提供のために邁進したいと考えます。

推薦者コメント!!

山下 親和銀行 諫早中核団地支店長コメント

諫早中核工業団地振興会の副会長として、地域産業振興にも積極的に貢献されている石井社長。

「安全・安心」への社会的ニーズを適確に捉え応え続けていくために、日々弛みない研鑽を積まれており、今後益々発展されるものと確信いたします。

TOPに聞く!

hearing.03

産学官連携で地域産業を育成！

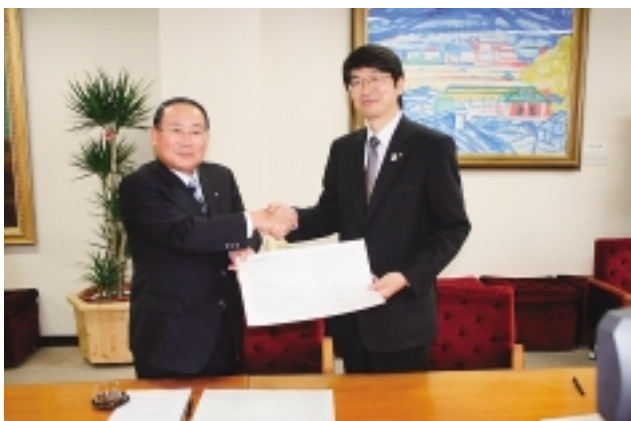
●長崎市との連携協定締結

2008年5月30日、ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行および親和銀行は、長崎市と「産業振興分野での連携に関する基本協定書」の締結を行ないました。本協定の目的は、FFGと長崎市の両者が持つ「情報」「ネットワーク」「ノウハウ」「拠点」「人材」等の経営資源を有効活用し、長崎市域の産業振興に貢献することです。

連携内容は、①長崎市域企業と福岡、熊本を中心とした九州やアジア等の企業とのビジネスマッチング②長崎市内への企業誘致③長崎市域企業のアジアビジネス支援④FFGが連携する大学が持つシーズの事業化などの産学連携支援の4つです。

当日は、長崎市役所において、田上市長(長崎市)と鬼木頭取(親和銀行)による調印式が開催されました。調印式では、鬼木頭取が「県下最大の都市である長崎市との連携は、FFGにとっても新しいビジネスチャンスを生み出すものであり、地域貢献にも繋がる取組。今回の連携協定を機に、ますます強靱な連携関係を築いていきたい」と挨拶し、田上市長から「長崎市域の産業活性化のために、多くの経営資源を有する金融機関と連携し、事業展開ができることを大変心強く感じている」とのメッセージをいただきました。

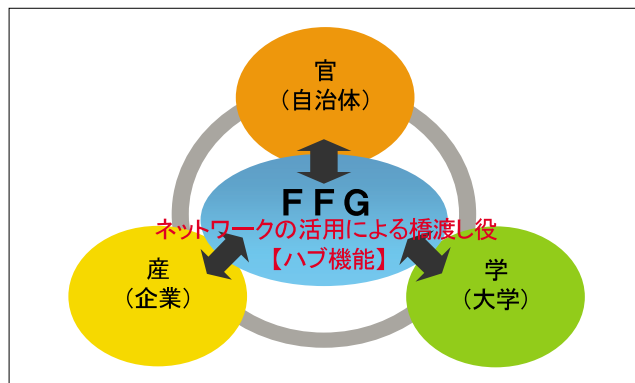
まずは連携事業の第一弾として、本年度、長崎市産業情報支援センターが行なう「食品加工業者を対象とした企業動向調査(調査対象140社程度)」に基づき、長崎市域外へのビジネス展開を検討している企業に対するビジネスマッチング(顧客紹介等)をFFGのネットワークを活用して取組む予定です。



長崎市との連携協定調印式の模様(5月30日)
鬼木頭取(写真左)、田上市長(写真右)

●産学官連携の目的

FFGは、これまでも地域の自治体や大学との連携を進めてきました。自治体や大学にとっても“地域社会の活性化、産業振興への貢献”は、組織として重要な使命であり、目指す方向は、多くの部分でFFGと一致しています。そこで各々が持つ経営資源を有効活用し、地域企業に対して幅広く多様な支援を行なうことで経済や産業の発展に貢献したいと考えています。こうした取組により、金融機関の枠組みを超え、地域経済への新しいサービス提供が可能になると考えています。将来的には、九州内での産業情報やネットワークの拠点化(ハブ機能)を目指しています。



これまでの取組としては、今年1月、FFG初の自治体との連携協定を北九州市と締結しました。ものづくり企業が集積する北九州で、金融と行政の強みを融合させることで、効果的な地域産業育成に取組んでいます。

大学との連携では、「技術的課題や技術開発ニーズを持つ地域企業に対するソリューションの提供」や「有望な技術や特許など大学シーズの事業化」を進めています。

今後、次々に連携成果をご紹介しますよう努力してまいります。皆様、是非これまで以上にFFGをご活用ください。(今泉 節)

FFGの協定締結先(カッコは協定締結者)

H17年7月	熊本大(熊本ファミリー)
H18年1月	熊本大(熊本ファミリー)
H18年7月	佐世保高専(親和)
H18年9月	九州東海大(熊本ファミリー)
H19年2月	九州大(福岡)
H20年1月	福岡大(福岡)
	北九州市(福岡、FFG)
H20年4月	九州大(FFGを加え連携範囲を拡大)
	熊本大(福岡、FFGを加え連携範囲を拡大)
	長崎大(親和、福岡、FFG)
H20年5月	福岡工業大(福岡、FFG)
	長崎市(親和、福岡、FFG)

REPORT

上海のマンション事情

1. はじめに

北京オリンピックを目前に控えた中国では、膨大な貿易黒字から生み出されたマネーによる株式や不動産の売買が活発です。経済成長に伴い個人所得も増加しているとはいえ、世界的な原材料・食糧価格の高騰による物価上昇は中国も例外ではなく、一般の家計は厳しい状況下にあります。

中国では、日本以上に不動産の所有志向が強く、特に上海では、『マンション(マイホーム)を所有していない男性は結婚が難しい』と言われるほど切実な問題でもあります(女性が結婚相手に求める3条件は、「高収入」「高学歴」「家持ち」です)。今回は上海のマンション事情についてご紹介いたします。



大規模開発が続く上海の金融・貿易エリア

2. 上海の概況

上海市の面積は、大分県とほぼ同じ約6,300km²あり、また戸籍人口は、東京都とほぼ同じ約1,300万人にも上ります(常住人口は1,800万人超)。中国でも市街地は一般に、都市の中心部に位置していますが、特に上海は地震が非常に少ないということもあり、高層ビル・マンションが中心部に密集しています。上海市民にとって、「中心」に住むことが一種のステータスとなるため、居住希望は必然的に中心部に集中します。

【上海市全体図】

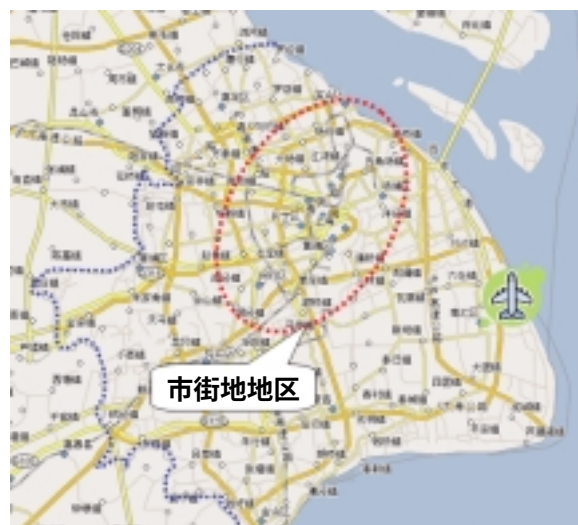


表1 上海市の主要統計推移

	戸籍人口 (万人)	GDP (兆円)	一人当たり GDP (千円)	一人当たり 可処分所得 (千円)	消費者物価指数 (CPI) (%)	新築住宅価格 騰落率 (%)
1990年	1,283	1.2	92	33	6.3	—
↓	↓	↓	↓	↓	↓	
2000年	1,322	7.2	543	176	2.5	—
↓	↓	↓	↓	↓	↓	
2003年	1,342	10.0	750	223	0.1	21.4
2004年	1,352	12.3	899	250	2.2	15.8
2005年	1,360	13.7	1,013	280	1.0	9.2
2006年	1,368	15.5	1,178	310	1.2	-3.2
2007年	1,378	18.0	—	354	2.4	3.1
2008年3月	—	—	—	—	↑7.2	—

(1元=15円にて算出)

(出所)上海統計年鑑、JETRO 資料より作成

3. 不動産の仕組み

中国には日本と異なる不動産の仕組みがあります。例えば、土地の私的所有権が認められていない代わりに、土地使用権の売買が認められています。日本に例えると、定期借地権に近い権利になります。土地使用権は用途別に借地期間が定められており、住居用マンション用地の場合、70年です(商業ビル・工業用地は50年)。借地期間が満了すると、借主は原則として土地上の建物を取り壊した上で国へ返還しなければなりません(延長申請をすることもできるようです)。

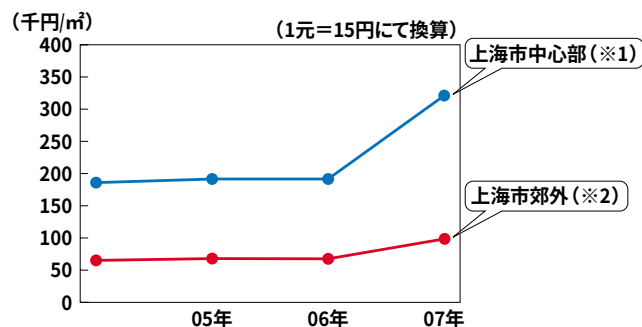
また、販売の際に表示される広さを実質面積(専有



建設中のマンション群(日本人が多く居住する地区)

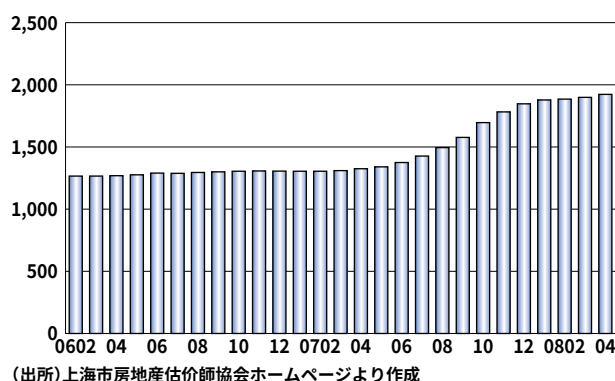
面積)ではなく、建築面積で表すのが一般的です。建築面積はいわゆる壁心での計算に近く、建築面積100㎡のマンションの場合、実質面積(専有面積)は60～70㎡程度となります。上海市中心部の新築マンションの平均販売価格は、1㎡あたり30万円を超えています(表

表2 【不動産売価推移表】



※1…黄浦区、静安区、徐汇区、长宁区、浦东新区など中心区
 ※2…松江区、嘉定区、南汇区、青浦区、奉贤区、金山区、崇明県
 (出所)久銀均値ほか資料より作成

表3 【中房上海指数(上海の不動産価格動向を示す代表的指数)】



2 参照)ので、1㎡30万円の場合、建築面積100㎡の販売価格は3千万円となります(専有面積が60～70㎡程度)。

さらに、しっかりとした躯体工事の物件とそうでない物件の価格差が2倍以上にもなることがあります。

4. 住宅バブル抑制策の導入

近年の急激な不動産価格・株価の上昇に伴い、世界からは『中国はバブルの懸念がある』と指摘されています。実際、過剰流動性(いわゆるカネ余り現象)の発生による投資マネーの流入により、上海でも一般市民が中心部で新築マンションを購入することは難しい状況となりました。

そこで中国政府は、住宅バブルを抑え込み、国民の間で正常な不動産取引が進むよう、昨年からの住宅の需要と供給の両面での施策を実施しています。具体的には、建築面積140㎡以上の大型物件に対する不動産取得税の増税、竣工・引渡し前物件の転売規制、購入後1年以内の転売に対する課税、ローン金利の引き上げ、セカンドハウス購入時における頭金の引き上げなど、加熱する投資の抑制に努めています。

その結果、上海の不動産価格の高騰はやや沈静化(高止まり)してきましたが、過剰流動性はいまだ解消しておらず、今後も不動産⇒株⇒不動産⇒株⇒…と堂々巡りとなる可能性も指摘されています。

5. 内装工事事情

中国のマンション購入には独特な慣習が存在します。一部の高額物件を除き、販売価格には内装工事代金が含まれておらず、新築物件は「スケルトン渡し」(内装工事が施されていない状態での引渡し)が一般的です。したがってマンション購入者が予算に応じて内装の段取りをすることになります。

マンション購入者は、内装工事を業者に一括発注することは少なく、自らがホームセンターで建材を購入



郊外に多数存在するホームセンター

します。それから、施工業者(地方からの出稼ぎ労働者が多い)に工事を依頼し、購入者自身が現場監督となって陣頭指揮を執ることもよく見受けられます。これは、工事費の節約とともに工事業者に対するリスク回避(手抜き工事の防止、建材の横領防止など)を行うためです。

このような事情から、需要の高い上海のホームセンターや建材店では、床材やクロス、トイレ、風呂、ドアなど日本よりも品揃えが充実しており、しかも一般家庭では手の届かない高価な輸入品も数多く展示されています。

住宅需要の旺盛な上海では、内装工事業者が乱立し、外資系企業も多数進出しています。高い利益率が見込めるとあって、日本企業の中国進出は1995年頃か

ら始まり、2001年頃に進出のピークを迎えました。当時は下請けとなるローカル業者の質や信頼レベルが低く、さまざまな問題が露呈しました。現在では、受注競争の激化に加え、ローカル業者のレベルにもばらつきが出て、淘汰が進んでいます。今後は、工事内容や予算によって外資系とローカル業者の使い分けが進むことでしょう。

6. 今後の展望

上海では、2010年の上海万博に向けて地下鉄工事が急ピッチで進められており、地下鉄が郊外にまで延伸されるにつれ、不動産価格の安い郊外での不動産開発も広がってきています。市民の目も、マンション購入が難しい中心部から、徐々に郊外の新興住宅地に移ってきています。

一般に、一人あたりGDPが1万米ドルを超えると生活スタイルが一変すると言われています。都市部と農村部の所得格差が拡大する中国の一人あたりGDPは2千米ドル程度ですが(日本は3.4万米ドル)、上海などの沿岸部では、すでに1万米ドルの水準に達しています。今後、上海などでは消費に対する欲求が飛躍的に高まるものと予想され、生活基盤である住居に対しても高い価値と機能性を期待する可能性は高まることでしょう。市民はマンションに安全性と機能性を求めるようになりつつあり、工事中・入居後ともに施工責任・保証が明示されている物件でなければ購入しないなどといった風潮が定着してくることも考えられます。

現在、中国政府は改革・開放政策で産み出されたひと握りの富裕層と、その他大勢の国民との間に起きている所得格差の是正を図るため、「和諧社会(皆が豊かになる調和のとれた社会)」の確立をスローガンとして掲げています。数々の難題を抱えながらも経済発展を続けてきた中国、とりわけその象徴である上海は、経済成長の継続と市民生活の基盤安定という難題をどのように克服していくか注目したいものです。

(守部 直文)

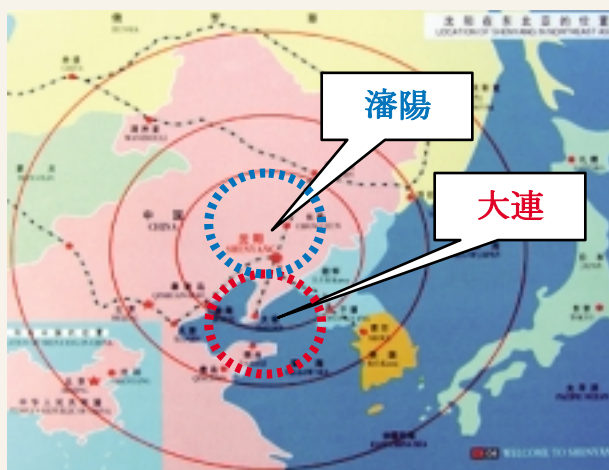


ホームセンターで販売される多様な床材



中国東北地区の代表都市「瀋陽」

人口約700万人を有する遼寧省の省都・瀋陽市は、古くから重工業が盛んな地域で、中国を代表する多くの国有企業が集積しています。瀋陽市は、2003年に中国政府が打ち出した「東北振興政策」(※)により多くの国有企業の再編・改革を成功させ、毎年二桁のGDP成長を背景に急速に近代都市へと変貌を遂げています。



遼寧省(瀋陽と大連の位置関係)

その瀋陽市に今年2月、日本の大手デパート伊勢丹がオープンし話題となっています。伊勢丹としては、中国国内では1993年の上海店を皮切りに、その後の天津、成都、済南に続く出店で、東北地区では初の進出となります。店舗内に食料品売り場を併設するのは、天津、成都と瀋陽の3店舗のみです。日本人の多い大連ではなく瀋陽に進

出した理由について、瀋陽伊勢丹の責任者は以下の3点を挙げていますのでご紹介いたします。

第一に、半島の先端に位置するため市場の広がり期待できない大連に比べ、瀋陽は東北地区の交通の要衝として、南の大連、西の北京、北の長春、ハルビンという主要都市との鉄道物流の中継点となっており、東北地区の物流拠点としての発展の可能性が高いことです。第二に、近年の急速な経済発展に伴い瀋陽の個人消費も高い伸びを示しており、大連と比べ「小売品」の消費が多いことです(下表参照)。伊勢丹の主なターゲット客層は、月収3～5千元(約4.5～7.5万円)のホワイトカラーのようです。第三は、瀋陽市の周辺100km圏内に7つの中堅都市があることです。瀋陽と周辺都市を合わせた人口は2,500万人を超えます。輸出加工型発展から高付加価値産業育成、内需拡大へと転換が進むにつれ、近い将来、周辺都市からマイカーで瀋陽を訪れる人の増加が見込まれます。

上海、北京などの大都市に比べれば購買力やマーケットの魅力という点ではまだ見劣りする瀋陽ですが、他社に先んじてビジネス展開することが、先行メリットや市場での優位性を確保することにもつながります。今後、周辺都市を含めた瀋陽の発展や海外企業の動向に注目していきたいものです。(長田 修一)

【瀋陽と大連の比較】

	GDP (億元)		社会消費品小売額 (億元)		一人当たり年間平均 可処分所得 (元)	
	瀋陽市	大連市	瀋陽市	大連市	瀋陽市	大連市
2000年	1,067	1,111	566	489	5,850	6,861
2001年	1,174	1,236	624	534	6,386	7,418
2002年	1,326	1,406	695	592	7,050	8,200
2003年	1,502	1,633	722	569	7,961	9,101
2004年	1,773	1,850	809	645	8,924	10,378
2005年	2,084	2,152	915	732	10,098	11,994
2006年	2,483	2,570	1,049	839	11,651	13,350

(出所)瀋陽市、大連市各統計年鑑より作成



瀋陽伊勢丹

※「東北振興政策」とは、2003年に中国政府が打ち出した東北三省(遼寧省、吉林省、黒龍江省)の主要産業である重化学工業を、外資導入により活性化させる計画です。積極的に外資を呼び込んだ結果、東北三省の大手国有企業468社は外資による合併・買収が進み、急速に競争力をつけ成長を遂げています。

景気全般

(1) 国内総生産

実質では拡大が続いていますが、名目では拡大が一服しています。消費者物価指数等は上昇しましたが、製造の現場では価格低下(デフレ)が続いているようです。住宅投資と純輸出の落ち込みで名目はマイナス成長となりました。

(千億円)

年 月	名 目	実 質
05年度	5,038	5,407
06年度	5,122	5,541
07年度	5,153	5,630
05. 10~12	5,043	5,428
06. 1~3	5,060	5,454
4~6	5,074	5,494
7~9	5,084	5,502
10~12	5,139	5,564
07. 1~3	5,181	5,626
4~6	5,142	5,590
7~9	5,146	5,603
10~12	5,143	5,644
08. 1~3	5,167	5,699
前期比	0.5	1.0
前年比	▲0.2	1.3
資 料	内閣府(季節調整値、但し前年比は原数値による。)	

(2) 景気動向指数(CI)

指数を見ると、先行指数の低下傾向が続いているのに加え、一致指数が昨年9月より低下傾向、最近2ヶ月は低下幅が拡大しており、景気の減速感が強まりました。

(2005=100)

年 月	先行指数	一致指数	遅行指数
07. 3	98.4	104.3	106.5
4	98.4	104.4	106.9
5	98.7	105.2	106.2
6	99.1	105.3	105.2
7	98.4	104.7	105.2
8	96.6	105.7	104.8
9	95.4	104.8	104.7
10	96.2	105.5	105.0
11	94.2	104.8	105.5
12	93.8	104.4	104.6
08. 1	94.8	103.7	103.9
2	93.1	104.8	104.4
3	90.8	102.4	104.9
4	92.8	101.7	103.7
前月比	2.2	▲0.7	▲1.8
前年比	▲5.7	▲2.6	▲3.6
資 料	内閣府		

(3) マネースtock(平均残高)

前年比で見ると、M1は普通預金等の減少で低下しました。M3は、定期預金等の伸びで緩やかな増加が続きました。広義流動性は、郵貯を含めた要求払い預金、外債の減少、金銭信託の伸び率低下で、全体の伸び率が低下しました。

(兆円)

年月	M 2	M 3							広義流動性					
		M 1	前年比	現金	要求払 預金	前年比	定期 預金等	前年比	うち 金銭信託	うち 投資信託	うち国債	うち外債		
05年	701	469	4.7	69	400	1,029	0.5	537	1,333	2.9	158	83	49	49
06年	708	483	3.0	71	412	1,025	▲0.3	520	1,372	3.0	210	70	54	54
07年	720	483	▲0.1	72	411	1,027	0.2	521	1,417	3.2	247	76	56	56
07. 4	721	491	▲0.4	72	419	1,030	▲0.2	518	1,412	3.4	178	63	74	57
	720	487	▲0.4	72	416	1,027	0.0	520	1,417	3.2	182	65	75	57
	722	484	▲0.2	71	413	1,029	0.3	521	1,422	3.5	183	67	75	58
	723	485	▲0.3	72	413	1,031	0.5	523	1,427	3.5	183	68	77	57
	720	479	▲0.5	72	407	1,026	0.3	524	1,423	3.1	184	68	79	55
	720	478	▲0.4	71	406	1,025	0.3	524	1,422	2.8	184	69	78	55
	719	479	0.3	71	407	1,025	0.6	523	1,424	2.9	185	70	79	55
	722	478	0.4	72	406	1,026	0.6	524	1,426	2.8	186	70	79	55
12	729	487	0.5	74	413	1,033	0.7	524	1,433	2.7	187	71	78	55
08. 1	730	485	0.3	73	412	1,034	0.7	526	1,435	2.6	188	71	77	54
	728	480	0.0	72	408	1,030	0.8	527	1,432	2.5	189	71	78	54
	730	483	▲0.3	72	411	1,031	0.8	526	1,433	2.3	189	71	78	54
	735	486	▲0.8	72	414	1,035	0.5	526	1,434	1.6	185	72	79	54
	734	484	▲0.7	72	412	1,034	0.7	528	1,430	0.9	181	72	78	55
資料	日本銀行調査統計局													

1. 個人消費

(1)－1 勤労者世帯の可処分所得(農林漁家世帯を含む)

前年比で見ますと、全国では所得はほぼ横ばいでしたが、所得税、社会保険料の増加で減少となりました。福岡・北九州では、世帯主所得が増えましたが、所得税等の増加でほぼ横ばいとなりました。熊本市は、世帯主所得減により減少しました。長崎市は世帯主および配偶者の所得減により減少しましたが、減少率は縮小しています。

(千円)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡・ 北九州	前年比	熊本市	前年比	長崎市	前年比
05年	441	▲1.1	402	▲3.4	406	▲0.1	445	12.2	311	▲12.3
06年	441	0.1	392	▲2.4	408	0.5	390	▲12.3	349	12.3
07年	443	0.2	395	0.6	389	▲4.5	432	10.6	365	4.6
07. 3	378	4.0	328	6.3	303	▲11.4	379	13.4	350	39.3
4	400	▲0.4	352	0.2	342	▲10.4	379	6.8	356	21.0
5	333	1.6	296	0.7	294	▲3.9	338	0.1	294	▲11.6
6	607	7.4	557	6.8	474	▲4.7	626	13.0	487	▲0.8
7	490	▲4.5	404	▲13.6	429	▲29.8	481	4.2	411	▲9.3
8	393	▲2.8	351	▲9.8	330	▲15.9	354	4.7	334	▲3.6
9	363	0.2	328	2.4	325	1.9	322	2.7	282	▲5.5
10	397	0.2	360	1.5	387	6.4	357	13.6	300	3.1
11	366	▲1.9	340	5.9	340	7.0	356	14.7	283	▲1.9
12	807	▲2.7	721	▲3.4	720	2.4	848	24.8	612	▲6.4
08. 1	367	▲1.9	324	▲6.5	343	▲7.3	344	▲5.5	268	▲7.8
2	403	▲0.0	359	1.5	384	7.0	337	▲9.9	304	▲18.8
3	379	0.3	331	0.9	346	14.3	352	▲7.1	270	▲22.8
4	381	▲4.5	338	▲3.9	340	▲0.6	334	▲12.0	322	▲9.8
資料	総務省									

(1)－2 勤労者世帯の消費支出(農林漁家世帯を含む)

前年比で見ますと、全国はガソリンなどの支出が増えましたが教育費の減少でほぼ前年並み。福岡・北九州は、テレビ等の購入、住居修理費増で増加しました。熊本市は自動車購入による増加。長崎市は食料費、交通費が減少したほか、昨年伸びた反動で教育費が減少しました。

(千円)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡・ 北九州	前年比	熊本市	前年比	長崎市	前年比
05年	329	▲0.6	312	▲2.9	327	▲0.9	330	1.9	269	▲9.5
06年	320	▲2.8	299	▲4.4	319	▲2.4	285	▲13.7	279	3.6
07年	323	1.0	294	▲1.7	307	▲3.7	298	4.6	316	13.3
07. 3	339	▲0.3	300	▲3.6	296	▲8.9	303	▲4.8	386	40.5
4	342	0.4	280	▲10.4	298	▲12.3	305	▲4.2	305	11.9
5	313	0.9	278	▲6.7	286	▲10.0	318	13.5	333	39.0
6	300	▲0.6	270	1.9	259	▲9.2	265	▲0.9	286	15.0
7	322	0.4	294	▲2.1	315	9.9	319	18.4	346	22.0
8	325	3.4	295	▲6.1	338	6.8	272	3.5	323	3.6
9	311	5.3	310	13.2	307	0.6	261	5.1	279	4.4
10	327	2.4	304	3.0	351	2.3	286	10.7	306	▲7.9
11	303	▲0.9	280	4.1	290	2.0	292	13.6	266	▲1.4
12	379	2.7	361	2.9	378	1.2	349	▲3.4	351	10.5
08. 1	341	3.9	304	3.4	334	12.4	313	▲0.6	294	▲8.5
2	299	2.5	288	12.7	359	31.9	279	▲2.5	251	▲12.0
3	343	1.1	314	4.4	346	17.2	323	6.7	323	▲16.5
4	344	0.4	305	8.8	344	15.2	343	12.4	280	▲8.1
資 料	総 務 省									

(2)－1 大型小売店販売額

前年比で見ますと、全国、九州とも、単価上昇で増加した食品以外は伸び悩みました。

年 月	全 国	前年比		九 州	前年比	
		全 店	既存店		全 店	既存店
05年	87,629	▲1.0	▲0.5	17,011	▲1.7	▲2.6
06年	86,440	▲1.4	▲0.7	16,665	▲2.0	▲1.9
07年	84,652	▲2.1	▲0.7	16,631	▲0.2	▲1.6
07. 3	17,396	▲0.2	▲1.4	1,365	0.3	▲1.6
4	16,915	▲0.7	▲1.8	1,316	▲1.2	▲2.4
5	17,041	0.3	▲0.8	1,327	▲0.4	▲1.4
6	17,367	1.9	0.9	1,297	1.8	0.9
7	18,613	▲2.5	▲3.8	1,504	▲3.3	▲4.1
8	16,693	1.7	▲0.1	1,353	0.7	▲0.4
9	15,927	▲0.2	▲2.0	1,210	▲1.1	▲2.0
10	17,161	▲0.1	▲1.7	1,306	▲2.4	▲3.7
11	18,124	1.9	0.4	1,371	1.5	▲0.3
12	22,675	▲0.4	▲1.5	1,864	▲2.7	▲3.6
08. 1	18,799	▲0.8	▲2.0	1,466	▲2.5	▲2.9
2	15,539	2.7	1.0	1,200	▲1.3	▲0.7
3	17,703	1.8	0.2	1,340	▲1.9	▲1.3
4	16,814	▲0.6	▲2.2	1,288	▲2.1	▲3.4
資 料	経済産業省(九州には沖縄県を含む)					

(2)－2 大型小売店販売額

前年比で見ますと、福岡、熊本、長崎県とも、スーパーは食品が単価上昇で増加したことで売り上げが伸びましたが、百貨店は福岡県の全店が昨年減少した反動で昨年並みとなった他は、衣料品の減少で伸び悩みました。

(億円)

年 月	福岡県	前年比		熊本県	前年比		長崎県	前年比	
		全 店	既存店		全 店	既存店		全 店	既存店
05年	7,227	▲2.2	▲2.8	1,897	1.7	▲3.1	1,397	▲5.2	▲1.4
06年	7,099	▲1.8	▲1.5	1,888	▲0.4	▲3.7	1,339	▲4.2	▲0.8
07年	7,167	1.0	▲1.4	1,877	▲0.6	0.0	1,303	▲2.7	▲3.0
07. 3	615	4.1	0.0	145	▲6.6	▲5.9	104	▲2.3	▲2.3
4	558	▲0.9	▲3.1	150	1.0	1.9	103	▲3.4	▲3.4
5	567	▲0.0	▲1.9	150	0.6	1.4	106	▲2.0	▲2.8
6	562	3.5	1.7	147	2.1	3.2	103	▲1.8	▲2.2
7	656	▲3.1	▲4.9	173	▲2.2	▲0.1	120	▲4.8	▲5.1
8	558	1.4	▲1.0	150	▲0.3	1.9	110	▲2.4	▲2.9
9	522	▲0.5	▲2.4	131	▲4.3	▲3.1	95	▲2.6	▲3.0
10	565	▲1.9	▲3.5	143	▲4.7	▲3.5	100	▲4.9	▲5.2
11	599	3.4	1.0	152	0.7	1.2	106	▲1.4	▲1.8
12	801	▲2.4	▲3.2	216	▲1.5	▲1.9	140	▲3.1	▲3.4
08. 1	628	▲2.5	▲2.1	172	▲1.4	▲1.3	120	▲2.3	▲2.7
2	509	▲2.0	0.5	136	▲7.1	▲7.8	95	2.1	1.7
3	586	▲4.7	▲1.9	152	4.6	3.1	102	▲2.2	▲0.4
4	553	▲0.9	▲2.2	146	▲3.1	▲4.7	99	▲3.7	▲2.3
資 料	経済産業省(九州には沖縄県を含む)								

(3) 乗用車登録台数(登録車)

前年比で見ますと、全国、福岡県、熊本県、長崎県とも大型車が新型車人気で増加したほか、小型車も前年並みにまで回復したことから、全体では10%前後の増加となりました。

(台)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	3,353,593	▲1.0	291,874	▲1.1	125,729	0.0	36,596	▲1.8	25,247	▲2.4
06年	3,126,249	▲6.8	268,322	▲8.1	116,406	▲7.4	34,157	▲6.7	22,652	▲10.3
07年	2,945,668	▲5.8	251,503	▲6.3	110,633	▲5.0	32,225	▲5.7	20,714	▲8.6
07. 3	419,930	▲12.4	34,737	▲12.4	14,983	▲12.4	4,662	▲9.8	2,880	▲12.7
4	183,561	▲8.6	15,768	▲7.3	6,994	▲2.3	1,993	▲7.9	1,227	▲14.8
5	199,041	▲7.0	16,645	▲8.5	7,493	▲5.8	2,144	▲7.4	1,365	▲9.2
6	246,687	▲9.4	20,383	▲11.1	9,093	▲8.2	2,566	▲16.7	1,631	▲18.9
7	244,241	▲8.5	20,810	▲10.4	9,228	▲7.8	2,664	▲10.8	1,651	▲17.0
8	190,131	0.9	17,260	▲1.3	7,583	2.2	2,070	▲9.8	1,391	▲5.4
9	285,045	▲4.9	23,935	▲3.5	10,360	▲4.3	3,153	▲0.1	2,089	▲4.2
10	233,294	5.5	19,793	6.4	8,700	8.2	2,460	7.1	1,693	9.5
11	258,013	6.7	22,401	6.7	9,638	1.8	2,989	14.1	1,772	4.9
12	204,759	▲4.2	17,506	▲5.2	7,908	▲5.2	2,045	▲7.9	1,558	3.7
08. 1	212,843	6.5	18,864	5.7	7,963	4.0	2,458	6.8	1,669	6.2
2	285,320	1.5	24,718	1.2	11,051	0.5	3,250	2.3	1,971	4.6
3	413,999	▲1.4	34,906	0.5	15,042	0.4	4,724	1.3	2,978	3.4
4	200,833	9.4	17,195	9.0	7,684	9.9	2,176	9.2	1,373	11.9
資 料	日本自動車販売協会連合会									

(4) 軽乗用車販売台数

前年比で見ますと、全国、福岡県、長崎県は06年に増加して以来の減少傾向が続いています。熊本県では下げ止まり、ほぼ前年並みとなっています。

(台)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	1,387,068	1.1	183,202	0.5	54,859	▲1.4	26,923	1.9	23,068	0.5
06年	1,507,598	8.7	196,912	7.5	60,043	9.4	28,124	4.5	24,851	7.7
07年	1,447,106	▲4.0	189,224	▲3.9	57,556	▲4.1	27,998	▲0.4	23,506	▲5.4
07. 3	218,911	5.3	26,750	3.9	8,145	1.7	3,918	8.1	3,398	5.8
4	106,225	▲4.8	14,080	▲4.3	4,208	▲4.0	2,025	▲2.4	1,874	▲1.3
5	107,639	▲0.6	14,193	▲0.2	4,228	▲2.7	2,190	1.8	1,844	▲0.1
6	125,956	▲5.1	16,145	▲7.6	4,823	▲7.3	2,424	▲6.9	2,004	▲10.1
7	113,177	▲11.9	15,354	▲12.5	4,791	▲10.2	2,217	▲11.1	1,755	▲15.3
8	87,092	▲7.9	11,927	▲8.8	3,413	▲14.8	2,007	▲1.3	1,485	▲9.3
9	130,361	▲5.4	16,646	▲5.7	5,225	▲8.8	2,296	▲4.7	2,000	▲12.8
10	101,857	▲7.8	12,831	▲7.6	3,966	▲1.8	1,875	1.7	1,545	▲16.5
11	105,684	▲11.5	13,889	▲10.8	4,534	▲4.3	2,021	▲4.2	1,641	▲18.0
12	99,794	▲14.4	13,243	▲12.3	3,817	▲12.9	1,999	▲5.1	1,603	▲12.7
08. 1	106,227	▲1.0	14,523	▲3.3	4,342	▲7.6	2,198	0.3	1,846	▲4.6
2	142,708	▲0.3	18,551	▲3.1	5,733	0.5	2,883	1.7	2,185	▲9.7
3	199,031	▲9.1	25,215	▲5.7	7,792	▲4.3	3,822	▲2.5	3,098	▲8.8
4	104,692	▲1.4	13,322	▲5.4	4,027	▲4.3	1,993	▲1.6	1,672	▲10.8
資 料	全国軽自動車協会連合会									

2. 住宅投資

新設住宅着工戸数

前年比で見ると、ほぼ前年並みとなり、建築基準法改正の影響がほぼなくなりました。戸数で見ると、全国は回復傾向が続きました。分譲マンションは昨年10月以来コンスタントに拡大、貸家も回復傾向にありますが、持家はほぼ横ばい。福岡県では、貸家は拡大傾向、分譲マンションは回復傾向、持家はほぼ横ばい。熊本県は回復傾向が一服。持家、分譲マンションは横ばいですが、貸家が伸び悩む。長崎県はほぼ横ばい。持家、貸家、分譲マンションともほぼ横ばい。

(戸)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	1,236,175	4.0	115,471	4.7	54,362	4.7	14,039	6.8	10,230	5.7
06年	1,290,391	4.4	120,406	4.3	58,952	8.4	14,805	5.5	8,940	▲12.6
07年	1,060,741	▲17.8	99,088	▲17.7	45,066	▲23.6	13,286	▲10.3	6,901	▲22.8
07. 3	99,488	5.5	9,903	17.8	5,600	29.7	1,191	55.9	494	▲25.7
4	107,255	▲3.6	9,299	▲8.7	4,183	▲5.8	927	▲47.2	660	▲28.5
5	97,076	▲10.7	9,073	▲9.2	3,821	▲24.8	1,531	53.7	650	▲34.1
6	121,149	6.0	11,388	3.0	5,985	2.7	1,406	36.2	583	▲41.3
7	81,714	▲23.4	6,637	▲26.0	2,811	▲21.8	980	▲36.8	599	▲8.8
8	63,076	▲43.3	5,762	▲36.8	2,436	▲41.2	863	▲34.4	487	▲12.6
9	63,018	▲44.0	6,472	▲43.3	2,227	▲58.7	1,074	▲30.9	674	▲17.3
10	76,920	▲35.0	6,920	▲40.1	2,733	▲56.8	893	▲7.9	423	▲40.2
11	84,252	▲27.0	7,467	▲34.4	2,931	▲48.0	1,139	▲26.2	668	6.2
12	87,214	▲19.2	8,648	▲15.3	3,540	▲31.5	1,034	▲22.3	579	23.2
08. 1	86,971	▲5.7	8,800	6.1	3,940	▲4.2	1,242	15.9	512	▲8.4
2	82,962	▲5.0	6,855	▲25.7	3,086	▲34.2	963	▲18.1	549	4.6
3	83,991	▲15.6	7,545	▲23.8	3,250	▲42.0	738	▲38.0	558	13.0
4	97,930	▲8.7	8,415	▲9.5	4,030	▲3.7	994	7.2	518	▲21.5
資 料	国土交通省									

3. 公共投資

公共工事保証実績

前年比で見ますと、全国は減少が続いています。「独立行政法人」は伸びましたが、「国」「県」の発注が減少しました。福岡県では昨年伸びた反動もあり、「国」が減少したことで低下しました。熊本県では九州新幹線工事の発注で「独立行政法人」が伸びて増加しました。長崎県では、「県」が昨年伸びた反動で減少しました。

(億円)

年 月	全 国	累計前年比	九 州	累計前年比	福岡県	累計前年比	熊本県	累計前年比	長崎県	累計前年比
05年度	129,622	▲5.6	16,033	▲7.8	4,399	▲16.3	2,141	0.4	1,994	▲6.5
06年度	122,838	▲5.2	15,608	▲2.7	4,551	3.4	2,063	▲3.6	1,814	▲9.0
07年度	117,818	▲4.1	14,690	▲5.9	4,262	▲6.4	2,140	3.7	1,834	1.1
07. 3	15,840	▲5.2	2,050	▲2.7	850	3.4	229	▲3.6	200	▲9.0
4	11,568	1.5	1,162	17.3	477	27.4	187	26.9	106	67.1
5	8,490	0.7	1,148	18.1	501	54.0	203	27.9	79	37.1
6	10,982	▲0.7	951	5.3	263	28.3	131	17.4	113	22.6
7	10,723	▲1.5	1,182	▲0.4	322	15.9	149	11.9	128	▲5.6
8	9,842	▲2.2	1,233	▲2.3	298	8.1	149	8.1	208	5.5
9	11,116	▲4.1	1,643	▲3.2	368	6.7	252	4.8	209	8.2
10	11,742	▲4.0	1,557	▲4.6	446	3.4	182	1.2	206	6.1
11	8,685	▲4.0	1,263	▲3.9	348	2.8	181	2.9	183	7.9
12	8,384	▲3.8	1,127	▲4.7	315	3.8	174	0.5	135	3.6
08. 1	5,907	▲3.7	878	▲4.2	283	5.1	107	▲0.9	94	0.0
2	6,535	▲2.8	836	▲4.3	190	3.0	157	2.1	134	▲1.2
3	13,845	▲4.1	1,709	▲5.9	451	▲6.4	268	3.7	240	1.1
4	11,025	▲4.7	1,056	▲9.2	348	▲27.0	241	28.9	67	▲36.3
資 料	西日本建設業保証(請負金額)									

4. 生産・設備投資

(1) 鉱工業生産指数

前年比で見ると、全国は拡大傾向が続いています。3月は化学工業、一般機械、金属製品が一時的に落ち込み減少となりましたが、自動車や電子部品は増加基調が続いています。福岡県は、自動車の好調が続いていることに加え、一般機械が伸び、化学が回復したことから、拡大傾向になっています。熊本県では、電子部品は増加が続いていますが、二輪車、金属製品、一般機械の不振で減少しています。長崎県を指数で見ると急低下しました。一般機械の上昇は続きましたが、電子部品、金属工業、電気機械が生産を低下させました。

(全国・九州2005年=100 福岡県・熊本県・長崎県2000年=100)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	100.0	1.3	100.0	▲0.1	101.5	▲1.6	106.9	▲3.8	96.1	▲6.9
06年	104.5	4.5	107.5	7.5	103.4	1.9	112.1	4.9	104.0	8.3
07年	107.4	2.8	110.0	2.3	103.5	0.1	105.3	▲6.1	105.4	1.3
07. 3	106.0	2.0	107.4	1.7	100.7	▲6.8	108.2	6.0	96.7	23.0
4	105.6	1.0	107.4	1.3	102.0	▲0.3	104.9	▲4.8	99.4	▲3.4
5	106.8	4.8	107.5	1.9	96.2	▲3.6	106.9	▲1.7	99.6	▲6.0
6	106.9	1.3	108.6	▲1.9	100.4	▲6.5	107.2	▲8.1	100.3	▲6.9
7	107.0	3.1	109.3	1.7	100.2	2.0	106.7	▲8.1	107.0	▲5.1
8	109.7	4.6	111.8	3.2	104.7	5.5	105.0	▲11.0	108.7	2.0
9	107.9	0.2	110.9	▲0.8	104.3	▲1.4	101.9	▲16.1	105.8	▲2.3
10	110.0	5.3	112.5	3.5	109.7	4.3	105.5	▲7.7	102.2	▲6.3
11	108.4	3.2	112.0	2.7	108.2	3.7	104.4	▲8.8	111.7	▲1.5
12	109.1	1.5	113.2	1.2	109.7	1.6	100.8	▲9.3	114.3	1.8
08. 1	108.5	2.9	112.1	0.9	106.2	2.1	98.1	▲5.0	130.9	11.0
2	110.2	5.1	111.2	5.8	107.9	8.6	102.1	▲3.1	126.8	21.4
3	106.5	▲0.7	110.1	1.5	110.2	8.2	105.4	▲3.6	97.5	▲0.2
4	106.3	1.9	109.5	3.0						
資 料	経済産業省、九州経済産業局、福岡県、熊本県、長崎県(前年比は原指数による)									

(2) 集積回路生産量

全国、九州とも、数量はゲーム機、デジカメ、自動車用の好調で増加が続きましたが、金額は価格低下で減少しました。

(数量：百万個、金額：億円)

年 月	全 国		九 州	
	数 量	金 額	数 量	金 額
05年	31,023	32,843	7,087	8,691
06年	35,667	36,324	7,778	9,659
07年	38,054	37,676	8,164	10,345
07. 2	2,849	2,859	628	861
3	3,110	3,308	656	915
4	2,962	2,906	644	786
5	3,029	3,021	665	793
6	3,096	3,114	665	793
7	3,307	3,248	697	873
8	3,192	3,279	684	881
9	3,234	3,373	668	917
10	3,518	3,366	748	939
11	3,442	3,207	734	915
12	3,433	3,062	745	848
08. 1	3,228	2,942	703	823
2	3,273	2,956	702	855
3	3,415	3,150	749	903
前年比	9.8	▲4.8	14.3	▲1.3
資 料	経済産業省、九州経済産業局			

(3) 機械受注高(船舶・電力を除く民需)

金額で見ると、高い水準で横ばい。ただし、外需が減少傾向となっており、伸び悩みが見込まれています。

(億円)

年 月	全 国	製造業	非製造業
05年	123,649	54,575	69,347
06年	128,537	59,074	69,728
07年	123,366	56,885	66,922
07. 3	10,134	4,506	5,641
4	10,070	4,373	5,728
5	10,606	4,969	5,653
6	9,902	4,502	5,380
7	10,949	4,833	6,188
8	10,279	4,517	5,808
9	9,789	4,746	4,931
10	10,644	5,180	5,586
11	10,432	5,044	5,672
12	10,135	4,733	5,484
08. 1	11,893	5,110	6,735
2	10,433	4,642	5,823
3	9,568	4,319	5,267
4	10,094	4,399	5,730
前月比	5.5	1.9	8.8
前年比	0.5	0.9	0.3
資 料	内閣府(季調済計数による、但し前年比は原指数による)		

(4) 建築着工統計

前年比で見ると、全国は公共物、不動産業などほとんどの業種が伸びましたが、これまで減少していた反動で増加したもので、金額の水準は低い。福岡県は「サービス業」が12月、1月に伸びた反動で減少したことから大幅な減少となりましたが、製造業、非製造業はほぼ横ばい。熊本県では卸・小売業、公共物が減少し、金額も低い水準となりました。長崎県では教育は増加しましたが、飲食業の伸び悩みで、低い水準が続いています。

(億円)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	97,357	6.0	8,312	▲2.2	2,944	▲7.0	1,233	8.3	774	▲0.1
06年	99,994	2.7	9,636	15.9	3,586	21.8	1,165	▲5.5	831	7.4
07年	89,722	▲10.3	9,017	▲6.4	3,661	2.1	720	▲38.2	644	▲22.5
07. 2	7,105	▲3.5	776	▲28.2	337	7.5	98	45.0	67	▲30.3
3	6,258	▲20.5	773	41.6	383	45.4	94	81.5	32	▲4.4
4	8,849	▲0.4	960	40.6	315	42.1	225	93.6	24	▲50.1
5	9,470	17.1	883	6.1	370	30.3	209	68.5	48	▲9.8
6	13,277	54.2	1,438	85.5	707	96.8	143	77.5	59	▲7.5
7	7,075	▲18.5	627	▲7.6	206	▲13.4	67	1.8	93	130.3
8	5,453	▲40.2	466	▲22.5	119	▲43.9	59	▲38.2	107	195.9
9	4,520	▲47.8	668	▲35.8	315	▲34.5	60	▲43.3	69	3.0
10	6,123	▲29.6	426	▲50.2	146	▲48.6	46	▲50.5	50	▲34.8
11	7,116	▲17.0	488	▲46.9	167	▲56.6	93	▲33.3	34	▲34.9
12	7,733	▲7.8	794	▲8.6	306	27.1	101	▲36.7	28	▲84.0
08. 1	6,377	▲5.4	641	▲10.9	313	7.8	114	21.9	43	25.3
2	6,121	▲13.9	748	▲3.5	271	▲19.6	134	37.0	35	▲46.8
3	8,443	34.9	478	▲38.2	192	▲50.0	69	▲27.4	28	▲13.8
資 料	国土交通省									

5. その他

(1) 輸出通関実績

前年比で見ますと、全国は増加が続いていますが、伸び率は低下傾向となっています。米国向け等で電気機械が減少しましたが、中国向け等で自動車が増加しました。福岡県は、中国向けと米国向けで自動車伸びましたが、他の製品はほぼ前年並みでした。熊本県は、中国、台湾向けで、電子部品、化学製品が減少しました。なお、2、3月は韓国向け等で二輪車が伸びていましたが、伸びが止りました。長崎県は、中南米、アジアの便宜地籍船国への船舶で伸びていますが、中東向けの一般機械は減少しました。

(億円)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	656,565	7.3	60,807	7.1	31,364	3.4	249	16.2	2,460	13.5
06年	752,462	14.6	70,090	15.3	34,246	9.2	277	11.5	3,472	41.2
07年	839,314	11.5	80,752	15.2	40,079	17.0	288	3.9	3,681	6.0
07. 3	75,130	10.3	7,000	9.6	3,508	14.8	24	5.3	205	▲53.5
4	66,335	8.2	6,251	7.6	2,986	10.1	24	4.5	301	▲26.6
5	65,678	15.2	5,991	16.4	2,918	16.3	20	▲5.4	199	40.7
6	72,860	16.2	7,111	26.5	3,360	18.1	28	12.5	581	252.3
7	70,631	11.7	6,739	10.1	3,282	14.2	28	22.1	329	▲38.6
8	70,347	14.6	6,453	15.0	3,205	15.0	21	2.9	134	▲40.5
9	72,555	6.3	7,157	19.4	3,632	23.3	24	0.8	405	63.2
10	75,065	13.8	7,370	14.4	3,704	16.3	27	▲5.0	409	107.9
11	72,686	9.6	7,262	18.0	3,739	24.4	23	▲8.6	287	41.5
12	74,340	6.8	7,306	11.1	3,835	12.8	26	▲6.3	313	5.6
08. 1	64,084	7.7	6,663	7.4	3,360	13.9	25	16.4	352	19.1
2	69,754	8.7	6,784	14.8	3,423	15.6	27	29.9	287	28.7
3	76,825	2.3	7,451	6.4	3,596	2.5	29	19.3	527	157.0
4	68,914	3.9	6,940	11.0	3,525	18.1	21	▲13.6	413	37.0
資 料	財務省、門司税関〔九州は山口、沖縄県を含む〕、長崎税関									

(2) 輸入通関実績

前年比で見ると、全国は原油価格上昇による中東からの増加が続きました。福岡県も石油価格上昇による増加です。熊本県では石油の増加のほか、中国からの原料品が増加しました。長崎県では、中東からの石油のほか、西欧からの一般機械が増加しました。

(億円)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	569,494	15.7	57,626	26.8	18,201	20.5	702	9.1	1,415	27.7
06年	673,443	18.3	71,762	24.5	22,502	23.6	770	9.6	1,646	16.3
07年	731,359	8.6	79,739	11.1	25,120	11.6	930	20.8	1,987	20.7
07. 3	59,103	0.6	6,518	4.7	1,980	▲2.6	61	4.7	155	▲2.1
4	57,304	3.8	5,926	▲1.2	2,034	6.9	69	19.7	142	40.9
5	61,723	15.4	6,564	12.5	2,232	19.0	77	29.2	138	4.9
6	60,401	10.4	6,907	14.8	2,110	18.2	97	71.4	161	23.2
7	63,811	16.7	6,901	11.5	2,278	20.7	65	5.3	160	▲8.3
8	62,910	5.8	7,097	4.3	2,131	9.5	74	7.4	146	18.2
9	56,468	▲3.0	5,468	▲9.2	1,919	0.4	76	27.8	165	42.8
10	65,071	8.7	7,677	24.9	2,264	8.9	85	9.6	201	25.0
11	64,842	13.3	7,284	35.3	2,283	21.2	72	▲0.0	169	88.5
12	65,670	12.3	7,742	32.5	2,032	12.6	87	14.8	232	75.7
08. 1	64,981	9.2	7,662	29.6	2,171	8.6	81	▲0.6	759	378.9
2	60,120	10.2	7,241	26.1	1,883	1.3	64	▲25.2	212	32.1
3	65,736	11.2	7,561	16.0	1,988	0.4	50	▲17.5	138	▲11.3
4	64,120	11.9	7,888	33.1	2,130	4.7	98	42.6	191	34.8
資 料	財務省、門司税関（九州は山口、沖縄県を含む）、長崎税関									

(3) 物価指数

ア．企業物価(国内)

指数で見ると、石油製品、鉄鋼のほか、小麦の値上がり等で加工食品が値上がりし、急上昇しました。

(2005=100)

年 月	全 国
05年	100.0
06年	102.2
07年	104.0
07. 4	103.5
5	103.8
6	103.9
7	104.6
8	104.6
9	104.5
10	104.8
11	105.0
12	105.4
08. 1	105.6
2	106.1
3	106.7
4	107.5
5	108.7
前年比	4.7
資 料	日本銀行調査統計局

イ．消費者物価

指数で見ると、全国は高水準を持続。食品、光熱費は、暫定税率停止によるガソリンの値下がりでも上昇が一服。福岡市、熊本市では、ガソリンは値下がりしましたが、衣料品の上昇で、全体では横ばいとなりました。長崎市でも同様でしたが、生鮮食品の値上がりが大きく、全体では上昇となりました。

(2005=100)

年 月	全 国	九 州	福岡市	熊本市	長崎市
05年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
06年	100.3	100.1	100.1	100.0	99.8
07年	100.3	100.3	100.0	99.9	99.7
07. 3	99.8	99.5	99.4	99.7	99.4
4	100.1	99.7	99.6	99.8	99.6
5	100.4	100.2	99.9	99.9	99.7
6	100.2	100.3	100.0	99.7	99.4
7	100.1	100.1	99.8	99.5	99.3
8	100.6	100.8	100.4	100.2	99.8
9	100.6	100.7	100.3	100.4	99.9
10	100.9	101.0	100.6	100.4	100.3
11	100.7	100.8	100.4	100.3	100.0
12	100.9	101.0	100.4	100.3	100.1
08. 1	100.7	100.7	100.2	100.0	99.8
2	100.5	100.4	99.7	100.0	99.6
3	101.0	100.9	100.2	100.3	100.0
4	100.9	100.6	100.0	100.1	100.2
前年比	0.8	0.9	0.4	0.3	0.6
資 料	総務省、九州経済産業局、福岡市、熊本市、長崎市				

(4) 完全失業率(季節調整値)

失業率で見ると、全国、福岡県、熊本県は改善の動きが一服しています。一方、長崎県では求人の増加で緩やかながら低下傾向が続いています。

(%)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	4.4	5.0	5.9	4.5	4.6
06年	4.1	4.8	5.6	4.4	4.4
07年	3.9	4.4	4.9	4.0	4.0
07. 3	4.0	4.6	5.3	4.3	3.9
4	3.9				
5	3.8				
6	3.7	4.5	5.1	4.2	4.1
7	3.6				
8	3.8				
9	4.0	4.7	4.9	4.1	3.9
10	3.9				
11	3.8				
12	3.8	4.0	4.6	3.6	3.8
08. 1	3.8				
2	3.9				
3	3.8	4.0	4.7	4.1	3.6
4	4.0				
前年増減	0.1	▲0.6	▲0.6	▲0.2	▲0.3
資 料	総務省、九州経済産業局、福岡県、熊本県、長崎県				

(5) 有効求人倍率

倍率で見ると、全国、福岡、熊本県は先行きに対する懸念等から求人が減少しており、徐々に低下しています。一方、長崎県は水準は低いですが、コールセンター等の求人増などから上昇傾向が続いています。

(倍)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	0.95	0.70	0.77	0.73	0.58
06年	1.06	0.77	0.85	0.81	0.60
07年	1.04	0.78	0.86	0.82	0.62
07. 3	1.05	0.79	0.89	0.85	0.61
4	1.05	0.81	0.91	0.86	0.62
5	1.06	0.80	0.91	0.83	0.64
6	1.07	0.80	0.90	0.86	0.64
7	1.06	0.81	0.90	0.85	0.64
8	1.05	0.78	0.86	0.82	0.64
9	1.04	0.77	0.83	0.83	0.62
10	1.02	0.75	0.79	0.78	0.61
11	1.00	0.71	0.73	0.74	0.58
12	0.98	0.70	0.71	0.73	0.57
08. 1	0.98	0.68	0.69	0.71	0.56
2	0.97	0.68	0.70	0.74	0.58
3	0.95	0.67	0.68	0.71	0.59
4	0.93	0.67	0.67	0.71	0.59
前年増減	▲0.12	▲0.14	▲0.24	▲0.15	▲0.03
資 料	総務省、九州経済産業局、福岡県、熊本県、長崎県				

(6) 企業倒産

倒産件数は、全国、長崎県は増加傾向、福岡県、熊本県は横ばいとなっています。負債総額を金額で見ると、全国は増加傾向となっていますが、福岡、熊本、長崎の3県は、大型倒産が増えるときはあるものの、全体としては横ばいとなっています。

(件)

(億円)

年 月	件 数					負債総額				
	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	12,998	1,097	480	130	116	67,035	4,691	2,910	602	356
06年	13,245	1,095	502	127	125	55,006	3,800	1,384	595	497
07年	14,091	1,225	504	139	148	57,279	4,130	1,319	270	451
07. 4	1,121	85	36	8	6	6,163	244	71	11	22
5	1,310	126	54	13	19	3,686	374	169	9	132
6	1,185	115	43	11	9	3,152	392	128	20	19
7	1,215	101	48	8	15	3,498	214	62	33	27
8	1,203	114	37	13	19	8,705	320	54	22	68
9	1,047	106	46	11	13	4,606	358	140	11	50
10	1,260	113	44	10	19	4,613	213	62	28	35
11	1,213	105	47	14	11	4,926	323	164	18	27
12	1,097	92	39	11	11	4,413	986	279	6	18
08. 1	1,174	83	37	10	12	5,812	274	106	27	21
2	1,194	104	32	15	14	3,652	204	73	33	22
3	1,347	126	60	15	18	4,730	317	55	14	134
4	1,215	103	40	7	15	7,181	502	230	21	36
5	1,290	135	46	17	11	5,499	682	128	124	21
前年比	▲1.5	7.1	▲14.8	30.8	▲42.1	49.2	82.6	▲24.0	1,338.1	▲84.0
資 料	東京商工リサーチ(負債金額1千万以上)									

金融関係指標

(1) 国内銀行預金残高

(十億円)

年 月	全 国	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05. 3	528,065	247,023	187,888	53,962	35,867	16,537	4,634	4,055
06. 3	534,150	250,762	188,891	54,127	35,807	16,575	4,624	3,961
07. 3	539,942	248,757	193,682	54,622	36,467	16,926	4,703	4,018
07. 8	539,726	244,399	192,227	54,730	36,454	16,774	4,734	4,105
9	541,246	244,328	193,273	55,213	36,636	16,902	4,797	4,092
10	539,433	244,869	191,175	54,740	36,276	16,755	4,715	4,053
11	547,240	250,613	192,461	54,884	36,452	16,848	4,704	4,104
12	547,143	245,948	195,572	55,802	36,928	17,079	4,798	4,092
08. 1	546,431	247,967	193,038	54,971	36,562	16,966	4,720	4,047
2	548,073	249,004	193,414	55,197	36,592	16,970	4,718	4,054
3	554,530	252,575	195,699	55,562	26,627	16,973	4,712	4,032
4	555,445	251,717	196,712	55,675	37,359	17,334	4,773	4,093
前年比	2.4	0.5	1.4	1.2	1.0	1.3	0.3	0.1
資 料	日本銀行調査統計局							

(2) 国内銀行貸出金残高

(十億円)

年 月	全 国	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05. 3	401,957	186,954	137,238	40,340	25,796	13,172	2,762	2,805
06. 3	410,759	189,689	140,356	41,256	25,768	13,202	2,775	2,649
07. 3	413,496	186,037	144,541	41,938	25,897	13,252	2,783	2,531
07. 8	410,698	184,325	143,670	41,666	25,590	13,130	2,745	2,455
9	412,690	183,419	145,374	42,225	25,760	13,254	2,770	2,438
10	409,111	182,038	144,392	41,906	25,619	13,125	2,800	2,423
11	410,485	183,082	144,777	42,032	25,797	13,254	2,823	2,418
12	417,639	186,164	147,176	42,856	26,173	13,436	2,867	2,446
08. 1	415,482	186,150	145,982	42,383	25,936	13,318	2,826	2,417
2	416,205	185,944	146,614	42,409	26,079	13,449	2,820	2,434
3	419,420	185,466	148,359	42,931	26,353	13,507	2,889	2,487
4	416,296	184,690	147,257	42,599	25,979	13,400	2,823	2,419
前年比	1.5	0.0	2.7	2.1	2.1	2.1	4.8	▲1.6
資 料	日本銀行調査統計局							

(3) 貸出約定平均金利(月末・ストック)

(年%)

年 月	全 国			九州地銀 (20行)
	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	
05. 3	1.503	1.936	2.332	2.213
06. 3	1.392	1.838	2.215	2.093
07. 3	1.679	1.992	2.292	2.187
07. 8	1.774	2.072	2.373	2.258
9	1.798	2.079	2.364	2.253
10	1.805	2.077	2.366	2.253
11	1.802	2.080	2.365	2.247
12	1.811	2.083	2.357	2.246
08. 1	1.788	2.076	2.358	2.240
2	1.781	2.067	2.354	2.227
3	1.797	2.064	2.340	2.218
4	1.784	2.051	2.334	2.221
資 料	日本銀行調査統計局、同福岡支店(九州地銀は沖縄県を含む)			

(4) 新規貸出約定平均金利

(年%)

年 月	全 国	九州地銀 (20行)
05. 3	1.415	1.653
06. 3	1.292	1.721
07. 3	1.594	1.825
07. 8	1.693	2.203
9	1.699	1.947
10	1.799	2.273
11	1.613	2.134
12	1.677	2.147
08. 1	1.554	2.161
2	1.583	1.969
3	1.650	1.921
4	1.628	2.150
資 料	日本銀行調査統計局、同福岡支店(九州地銀は沖縄県を含む)	

マーケットデータ

預金金利・貸出金利等の推移

実施年月	日付	基準 貸付利率 (公定歩合)	銀行預金 (FFG)			日付	短期 プライム (FFG)	貸出金利				日付	参考				
			普通預金	スーパー 定期 (1年)	自由金利 定期 (1年)			長期 プライム (みずほ)	住宅ローン(FFG)				住宅金融 支援機構 (個人住宅)	日経平均 (年、月末)	外国為替(年、月末)		
									3年	5年	10年				1ドル ＝円	1ユーロ ＝円	
00年末		0.50	0.10	0.15	0.20		1.875	2.10		2.65	3.30		2.80	13,785	114.91	106.77	
01 "		0.10	0.01	0.04	0.04		1.875	1.85	2.25	2.40	3.05		2.60	10,542	131.47	115.90	
02 "		0.10	0.002	0.03	0.03		1.875	1.65	2.25	2.40	3.05		2.40	8,578	119.37	124.41	
03 "		0.10	0.001	0.03	0.03		1.875	1.70	2.40	2.90	3.60		2.60	10,676	106.97	133.71	
04. 1												19	2.55	10,783	105.88	131.22	
2								10	1.60			17	2.50	11,041	109.08	135.85	
3								10	1.65			23	2.60	11,715	103.95	127.23	
4								9	1.70			21	2.70	11,761	110.44	131.82	
5												21	2.75	11,236	109.56	133.89	
6								10	1.90			11	2.80	11,858	108.69	131.58	
7								9	1.80		3.20	16	3.00	11,325	111.67	134.52	
8								10	1.75					11,081	109.86	132.72	
9								10	1.70		3.05	14	2.80	10,823	110.92	136.68	
10										2.35	3.00	18	2.90	10,771	105.87	135.17	
11											2.95			10,899	103.17	136.63	
12								10	1.55			14	2.85	11,488	103.78	141.39	
05. 1										2.30	2.90	3.55			11,387	103.58	134.84
2													16	2.80	11,740	104.58	138.58
3								10	1.65	2.35	2.95	3.60	15	3.00	11,668	106.97	138.62
4								8	1.55				1	3.10	11,008	105.87	136.85
5								10	1.50	2.25	2.80	3.45	10	3.05	11,276	107.84	133.47
6								10	1.45				3	3.06	11,584	110.37	133.25
7													5	3.02	11,899	112.18	135.86
8								10	1.60				3	3.08	12,413	111.42	136.05
9								9	1.55	2.35	2.95	3.60	5	3.23	13,574	113.28	136.21
10								12	1.80		2.90	3.50	4	3.19	13,606	115.67	139.57
11								10	1.90	2.55	3.15	3.75	4	3.32	14,872	119.46	140.82
12								9	1.85	2.50	3.10	3.70	6	3.26	16,111	117.48	139.38
06. 1								11	1.80		3.15	3.75	10	3.34	16,649	117.18	141.90
2								10	2.00			3.70	3	3.28	16,205	116.35	137.86
3			27	0.06	0.06			10	2.10	2.70	3.40	3.85	7	3.41	17,059	117.47	142.54
4			11	0.08	0.08			11	2.45	2.90	3.60	4.05	4	3.52	16,906	114.32	143.40
5								10	2.50	3.05	3.80	4.25	9	3.71	15,467	111.85	144.00
6								9	2.45	3.10	3.75	3.95	5	3.68	15,505	114.66	145.79
7	14	0.40	18	0.10	0.30			11	2.65		3.70	3.90	4	3.71	15,456	114.47	145.96
8						15	2.125	10	2.50	3.05	3.50	3.85	3	3.75	16,140	117.23	150.66
9								8	2.30				5	3.60	16,127	118.05	149.58
10								11	2.35	2.90	3.25	3.70			16,399	117.74	149.36
11								10	2.30	3.05	3.45	3.80	6	3.77	16,274	116.12	153.12
12								8	2.35		3.35	3.70	5	3.68	17,225	118.92	156.68
07. 1								10	2.40	3.00	3.30	3.60	10	3.57	17,383	121.34	157.15
2	21	0.75	26	0.20	0.35	0.40		9	2.30			3.65	5	3.64	17,604	118.59	156.66
3							26	2.375	9	2.20	3.05	3.35	6	3.61	17,287	118.05	157.21
4								10	2.25				1	3.53	17,400	119.41	162.40
5										3.15	3.50	3.85	9	3.54	17,875	121.63	163.46
6								8	2.45	3.20	3.45	3.80	5	3.59	18,138	123.48	166.04
7								10	2.55	3.40	3.75	4.05	4	3.73	17,248	118.99	164.11
8												4.10	3	3.69	16,569	116.24	158.80
9								11	2.25	3.30	3.65	4.00	4	3.52	16,785	115.27	163.33
10								10	2.45	3.25	3.50	3.80	4	3.65	16,737	114.78	165.89
11								9	2.20	3.30	3.60	3.90	5	3.53	15,680	110.29	162.67
12								11	2.30	3.20	3.45	3.75	4	3.40	15,307	113.12	165.70
08. 1								10	2.10	3.15	3.35	3.65	9	3.53	13,592	106.63	158.43
2								8	2.15	3.00	3.20	3.55	5	3.46	13,603	104.34	158.93
3								11	2.10	3.10	3.30	3.60	5	3.45	12,525	99.37	156.97
4										3.10	3.20	3.45	3	3.34	13,849	104.05	162.03
5								9	2.40	3.15	3.30	3.55	9	3.64	14,338	105.46	163.20
08. 6 .13 現在		0.75	0.20	0.35	0.40		2.375		2.45	3.45	3.65	3.90		3.74	13,973	108.07	166.30

(注) スーパー定期、自由金利定期は、月内最終営業日の金利。日経平均は切り捨て。住宅金融支援機構は月内最終変更分。

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

◎海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

どうしてそうなっているのかからなかった社会現象が、調べているうちに、その変化の理由がおぼろげに分かって来ます。そして、なぜそうなったかが分かったら、その変化が一種の必然であったことに気がきます。一種の歴史小説を読んでいるような感じがするのは私だけでしょうか。

中村

風薫る爽やかな季節が終わり、徐々に蒸し暑さが増してきたように感じます。FFGでは今年から三行揃ってクールビズを導入し、ノーネクタイになりました。暑がりの自分は当然半袖にしましたが、パソコンと人の多い当フロアでは日中の体温は30度を軽く超えているようで、これから先が思いやられます。

前島

長崎県の景況感は悪化傾向。一方、私の懐具合は、「弱含み」と言ったところでしょうか。微力ながら長崎県の個人消費の力に考えていたものの、昨今のガソリン、食料品等々の値上げで、出来る限りの節約に努めています。しかし、これを機に、家計だけではなく、体の方もスリム化を図ってみようかなと思う、今日この頃です。

横尾

今回組込みソフトウェア産業に関する調査を行なっていく中で、改めて現代の技術の偉大さというものを実感しました。日頃は何の意識もすることなく使っている携帯電話等の製品に、どれだけの技術や開発者の想いが込められているのかと考えると、もう少しありがたみを感じながら使わないといけないな、と思っています。

花谷

FFG調査月報についているんだ声を頂戴します。自分自身では、昨日は福岡・天神、明日は熊本・水前寺と取材先が広がり、(昼ご飯のラーメンの味のの違いで)「FFG調査月報」が走り出したことを実感しています。長崎のことについても少し視野を広げて見つめ、より役立つ情報を発信できるよう、アンテナを広げていきたいと思っています。

島浦

産学官連携担当者となって早2年。これまでに行政や大学関係者の方々と「地域産業振興に対してどのようなお手伝いができるのか」意見をぶつけ合い、悩みを分かち合ってきました。これらの皆様とのネットワークも出来上がり、これからはまさに産学官連携の力を実践するステージだ！と、自らを戒めるこの頃です。

今泉

四川大地震から約1か月が過ぎました。自然に対する怖れを忘れず、常に備えておかねばならないことを再認識する必要があると強く感じます。犠牲となられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに喪心より哀悼の意を表します。また被災された方々には一刻も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

守部

四川大地震において、日本救援部隊に対して心より感謝する中国国民の姿をテレビや新聞で見ました。国民感情を最も動かすのは、誰も気づかない資金援助より、目に見える心の援助だと感じました。

長田

福岡銀行

熊本ファミリー銀行

親和銀行

ふくおかフィナンシャルグループ間のATMがお得!!

福岡銀行 熊本ファミリー銀行 親和銀行 でのATMお引出し手数料が無料!!

- 福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行のキャッシュカードで、3銀行のATMによるお引出し手数料が平日(8:45~18:00)無料でご利用いただけます。
※18:00以降は手数料が必要となります。
- 平日の上記時間帯以外及び土曜日・日曜日・祝日は、別途時間外手数料が必要になります。
- ATMコーナーによってご利用時間帯が異なる場合があります。
- 共同ATMコーナーでは無料対象にならないコーナーがあります。また、コンビニATMは無料対象外です。
- お振込の場合、別途振込手数料が必要になります。
- 福岡銀行『マイバンク』、熊本ファミリー銀行『ファミーズ☆クラブ』による時間外手数料優遇はお取引銀行のATMに限らせていただきます。



あなたのいちばんに。



ATM台数は平成20年3月31日現在

福岡銀行のATMは便利! お得!!

便利
1

福岡銀行のキャッシュカードは全国に約13,000台ある セブン銀行、約8,300台ある net (FamilyMart MINI STOP ポプラ Daily) のコンビニATMでも利用いただけます。

- コンビニATM利用手数料が別途必要になります。
- 福岡銀行『マイバンク』三ツ星以上の方はご利用手数料が無料になります。

便利
2

福岡銀行の福岡県内店舗のATM稼働時間が平日・土曜・日曜・祝日 **8:00~21:00に拡大!!**

- 一部の店舗およびATMコーナーでは稼働時間が異なります。
- サービス内容によりご利用時間帯が異なります。
- 平日8:00~8:45、18:00~21:00及び土曜日・日曜日・祝日の「お引出し」は別途時間外手数料が必要になります。
- 福岡銀行『マイバンク』三ツ星以上の方は時間外手数料が無料になります。

お得

福岡銀行のキャッシュカードは ゆうちょ銀行での平日(8:45~18:00)入出金手数料が無料!!

- ゆうちょ銀行のキャッシュカードは福岡銀行のATMでご利用いただけます。ご利用手数料が別途必要になります。
- 平日の上記時間帯以外及び土曜日・日曜日・祝日は、別途時間外手数料が必要になります。(お取り扱いできるサービスはお引出しのみです。)
- ATMコーナーによって利用時間帯が異なる場合があります。

インターネット
ホームページ<http://www.fukuokabank.co.jp>モバイルホームページは
QRコードでアクセス!

[iモード]

[EZweb]

[yahoo!ケータイ]



平成20年5月30日現在

くわしくはホームページ、またはふくぎん窓口まで